

(素案)

さっぽろの地域コミュニティ

～ 「さっぽろ地域コミュニティ検討委員会」報告書 ～

平成 28 年(2016 年)7 月

さっぽろ地域コミュニティ検討委員会

はじめに

札幌市では、町内会・自治会をはじめとして、NPO、事業者などさまざまな団体が地域で活動しており、地域社会全体の活性化のために重要な役割を担っています。特に2,200を超える町内会・自治会の皆様においては、「自分たちのまちを住み良くしていく。」という気概のもと、長年、地域活動の中核を担う存在として、地域の絆を育んでおられます。

しかしながら、社会状況の変化により、これまで右肩上がりであった人口が今後減少に転じる見込みであるほか、平均寿命の伸びや出生率の低下に伴う少子高齢化の急速な進行や、高齢単身世帯の増加も見込まれております。このように札幌市を取り巻く環境は大きな転換期を迎える中、平成23年3月11日の東日本大震災を契機として地域の絆が見直されており、さらに、本年4月に発生した熊本地震により、災害時の物流インフラや行政機能の脆弱性を実感することとなり、近所のつながりがいかに重要であるか深く感じたところでございます。こうしたことから、高齢者や子どもの見守り、防犯・防災といった観点からも、地域のコミュニティ、特に町内会・自治会の重要性はますます高まっています。

一方、町内会加入率は年々低下傾向にあり、役員の固定化・高齢化、担い手不足といった課題が顕在化しています。かつては「向こう三軒両隣」の精神で、町内会のつながりも深く、ご近所同士お互い助け合うことが日常の光景でした。しかし、現代社会においては、個人の価値観や家族のあり方などライフスタイルが多様化し、地域コミュニティの形も未来に向かって変化を続けております。

こうしたことから、札幌市では平成27年11月に今後の地域コミュニティのあり方や活性化に向けた検討を行うことを目的に「さっぽろ地域コミュニティ検討委員会」が設置されました。我々はこの検討委員会で、現状の社会状況を分析し、今後の地域コミュニティの活性化のために必要なことは何かを議論してまいりました。

「地域コミュニティ」については、日常の生活に関わる幅広い事柄なので、そのあり方や活性化に向けた取組は、地域状況に応じて、その地域課題によっても無数に必要なことがあるのかと思います。この報告書の中で、より必要な事柄やそのあり方を広く検討し、いくつかの分野に絞って、具体的な取組などを提案させていただきました。本報告書は、札幌市における今後の施策の方向性を考える材料としてだけでなく、地域コミュニティの活性化を目指す方々においても今後の活動についての参考としていただき、地域の活性化につなげていただければ幸いです。

さっぽろ地域コミュニティ検討委員会 委員長

鈴木克典

目次

はじめに	
1 地域コミュニティを取り巻く環境の変化	1～12
(1) 札幌の人口について	2
(2) 札幌の地域コミュニティについて	7
(3) 町内会の現状と課題	9
2 地域コミュニティへの意識	13～17
(1) 地域コミュニティに対する市民意識	14
(2) 町内会・自治会に対する市民意識	15
3 地域コミュニティ活性化に向けて必要なこと	18～38
(1) 各主体に求められること	19
(2) 町内会活動の活性化のために取り組むべきこと	21
(3) 今後に向けての提案	23～35
①『担い手・人材』について	25～33
ア『担い手・人材』「参加促進」	25～29
1 各世代に合った参加の仕組みや呼び掛け	25
2 負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組み	26
3 地域活動へのインセンティブ（動機づけ・見返り）	27
4 活動の見える化・情報発信	28
5 意識づけ・関心を高める取組	29
イ『担い手・人材』「ノウハウ蓄積」について	30～31
1 他町内会・他地域の活動事例やノウハウの共有、意見交換・交流の促進	30
2 ノウハウを持った専門性のある人材の育成・派遣等	31
ウ『担い手・人材』「連携」について	32～33
1 各主体が連携するためのコーディネーターが必要	32
2 NPO・企業等の得意分野を生かした地域協力の促進	33
②『活動の場』について	34～35
1 公共施設等の活用	34
2 既存施設の地域活用推進	35
(4) (仮称) 町内会加入促進条例の検討について	36～38
参考・資料編	39～89
・ さっぽろ地域コミュニティ検討委員会 設置要綱	40
・ さっぽろ地域コミュニティ検討委員会 名簿	41
・ さっぽろ地域コミュニティ検討での検討内容	42
・ 地域コミュニティワークショップ①（無作為抽出）	49
・ 地域コミュニティワークショップ②（町内会関係者）	71
・ （参考）町内会・自治会に関するアンケート調査結果	

1 地域コミュニティを取り巻く環境の変化

地域コミュニティを取り巻く状況は、地域によってもさまざま、さらに各世代それぞれが抱えている問題や悩み事も多岐にわたっている。「今後の地域コミュニティの活性化」を検討するに当たり、まずは札幌の地域コミュニティを取り巻く社会状況や今後の人口推移について共通認識をもつことが大切である。

かつての地域状況と異なり、現代では、個人の価値観や家族のあり方などライフスタイルが多様化しており、近所づきあいがわずらわしい、干渉されたくない、などの理由から自ら地域コミュニティとの関わりを断っている人も見られ、「地域コミュニティ」自体に重要性を感じていない人もいる。

さらに、孤立死や児童の虐待などの痛ましい事件においては、家族のあり方や道徳的な価値観などの問題が根底にあり、いかに地域が親身に接していても、防ぐことが難しい問題があることもまた悲しい現実である。

かつて、地域コミュニティが担っていた役割として葬儀や見守り・防犯などがありますが、現在では葬儀会社や警備会社などの事業者に対価を支払えば大抵のことは困らなくなっています。しかしながら、大規模な自然災害時など緊急の状況においては、行政機能や民間事業者だけでは対応することができません。また、一人では解決できない日常のトラブルを、周りの助けがあって解決できたりすることもあり、複雑多様化した地域課題に対応するためには地域コミュニティの活性化がますます必要になっている。

このように地域コミュニティを考える上では、地域ごとの課題や各個人の状況などさまざまな要因が関係するが、ここでは客観的な人口動態や将来推計を、今後の札幌市の地域コミュニティを考える一つの材料とした。

地域コミュニティを取り巻く状況の変化

- 東日本大震災により地域コミュニティの重要性が再認識された。
- 札幌市を取り巻く社会・経済状況の変化により、ご近所関係の希薄化、コミュニケーションの不足等が生じている。
- 札幌市では近い将来、人口が減少に転じ、また高齢化率も次第に高くなっていくことも予測されている。

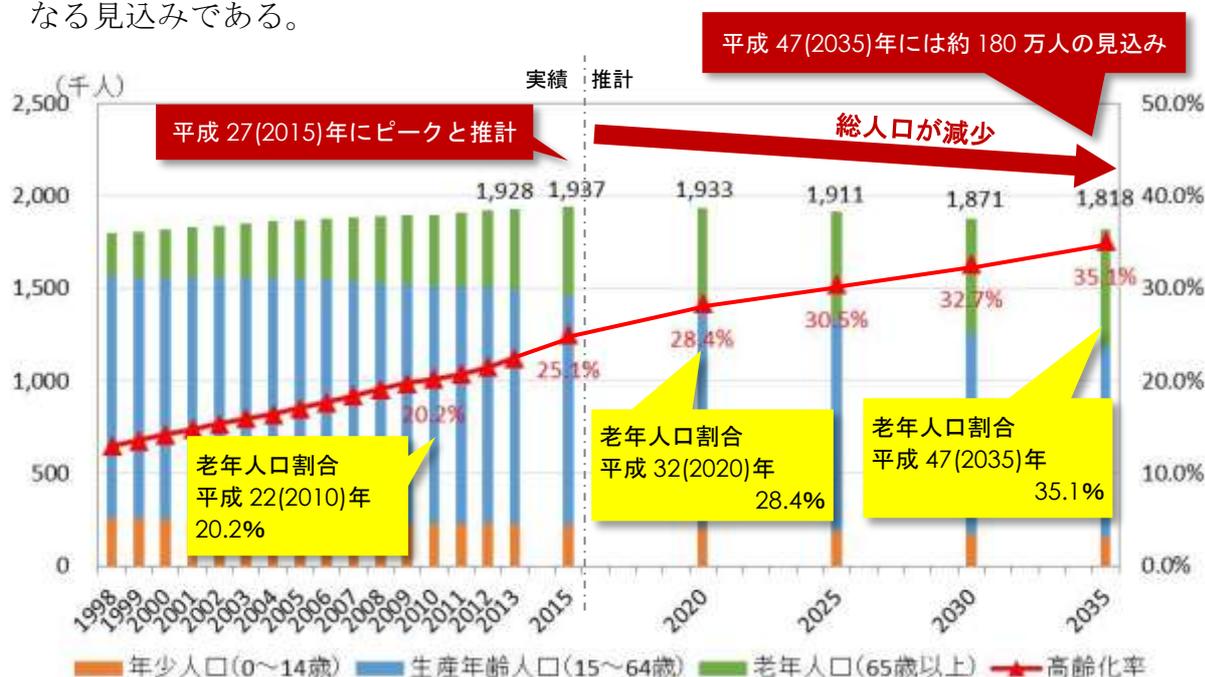
※ 本冊子で掲載している統計データ等については、会議開催当時（平成 27 年 11 月現在）のものなので、現在の状況と異なる。推計データについては、平成 22（2010）年国勢調査を基に推計した将来推計人口であることから、平成 22（2010）年以降の数値については、実状と異なる場合がある。

(1) 札幌の人口について

■人口推移と高齢化

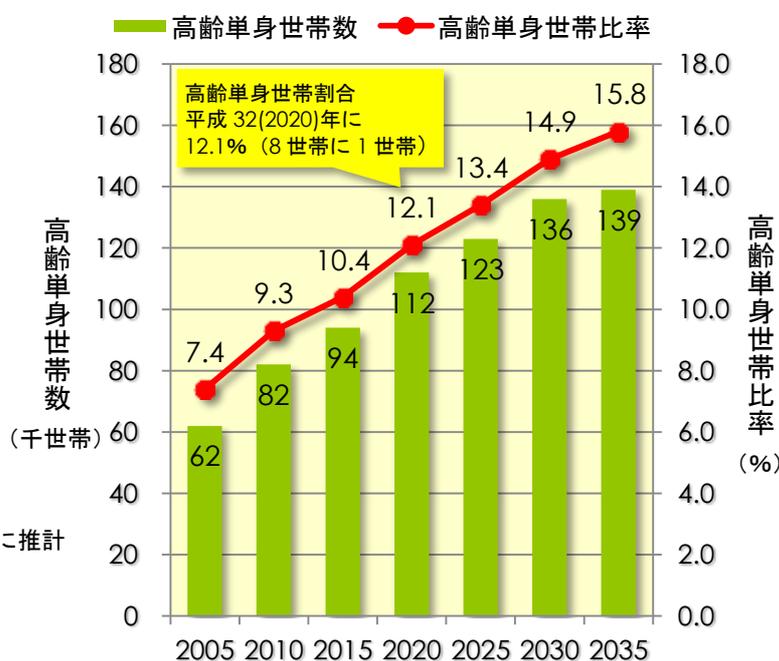
平成 22 年国勢調査を基に算出した札幌市の将来人口の推計によれば、平成 27（2015）年頃をピークに人口減少へ転じると推計されている。平成 47（2035）年には、約 180 万人となることを見込まれており、人口減少による地域活力の低下等が懸念される。

老年人口（65 歳以上）の割合は、平成 22（2010）年では 20.2% であるが、平成 32（2020）年には 28.4%、平成 47（2035）年では 35.1% と、3 人に 1 人以上が高齢者となることを見込まれている。また、平成 32（2020）年には、8 世帯に 1 世帯が高齢の単身世帯となる見込みである。



【札幌市の人口と高齢化率】

出典：平成 22 国勢調査を基に推計



【高齢単身世帯の推移】

出典：平成 22 国勢調査を基に推計

■ 区別の人口の状況

推計期間中の人口動態を区別に見ると、一貫して増加傾向にあるのは中央区のみ。一方、南区では平成 10(1998)年頃、厚別区では平成 18(2006)年頃から減少傾向に転じている。東区及び白石区、豊平区、西区、手稲区は平成 27(2015)年頃、北区と清田区は平成 32(2020)年頃、人口が減少に転じる見込みとなっている。

※ 本冊子における推計データについては、会議開催当時（平成 27 年 11 月現在）で最新のもの。平成 22（2010）年国勢調査を基に推計した将来推計人口であることから、平成 22（2010）年以降の数値については、実状と異なる場合がある。

【各区の人口推移（単位：人）】 出典：将来推計人口に基づく地域分析調査

中央区は増加傾向

	2010	2015		2020		2025		2030		2035	
	人口	人口	2010対比								
札幌市	1,913,545	1,937,000	101.2%	1,933,000	101.0%	1,911,000	99.9%	1,871,000	97.8%	1,818,000	95.0%
中央区	220,189	235,900	107.1%	246,400	111.9%	254,200	115.4%	259,300	117.7%	262,100	119.0%
北区	278,781	284,700	102.1%	286,500	102.8%	285,200	102.3%	281,400	100.9%	275,200	98.7%
東区	255,873	256,600	100.3%	254,700	99.5%	250,500	97.9%	244,300	95.5%	236,400	92.4%
白石区	204,259	205,700	100.7%	204,700	100.2%	201,900	98.8%	197,400	96.6%	191,600	93.8%
厚別区	128,492	127,300	99.1%	124,700	97.0%	120,900	94.1%	115,900	90.2%	110,000	85.6%
豊平区	212,118	213,300	100.6%	212,100	100.0%	208,700	98.4%	203,700	96.0%	197,400	93.1%
清田区	116,619	118,400	101.5%	118,400	101.5%	117,100	100.4%	114,700	98.4%	111,300	95.4%
南区	146,341	140,600	96.1%	133,900	91.5%	126,200	86.2%	117,800	80.5%	108,700	74.3%
西区	211,229	213,900	101.3%	213,400	101.0%	210,500	99.7%	205,700	97.4%	199,300	94.4%
手稲区	139,644	140,100	100.3%	138,600	99.3%	135,500	97.0%	131,200	94.0%	125,700	90.0%

厚別区や南区は既に減少傾向

東区・白石区・豊平区・西区・手稲区は平成 27(2015)年頃に減少に転じる見込み

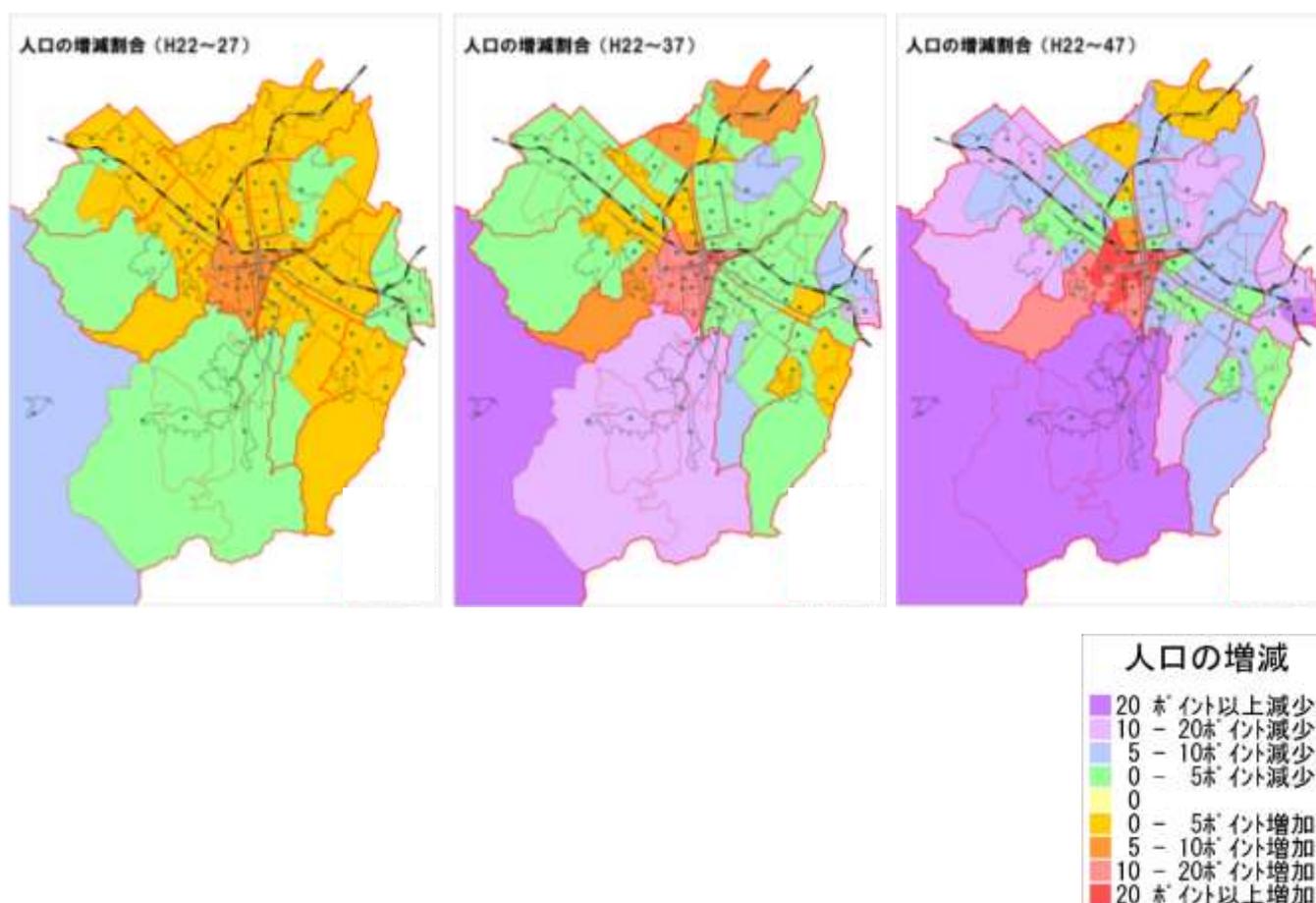
北区と清田区は平成 32(2020)年頃に減少に転じる見込み

■各地区別の人口減少

平成 22 (2010) 年度を基準年とした地区別の人口増減をみると、平成 27 (2015) 年度では、郊外部など一部の地区で人口減少がみられるものの都心部をはじめ多くの地区で人口増となっている。

しかし、平成 37 (2025) 年度では、都心部や比較的郊外でも宅地開発やマンション建設が盛んな地区を除き、人口減少に転じており、平成 47 (2035) 年度には、より一層人口減少地区が拡大するとともに、その進行度合いについても地区的格差が顕著となる。

【各地区別の人口増減割合の推移 (平成 22 (2010) 年度対比)】 出典：将来推計人口に基づく地域分析調査



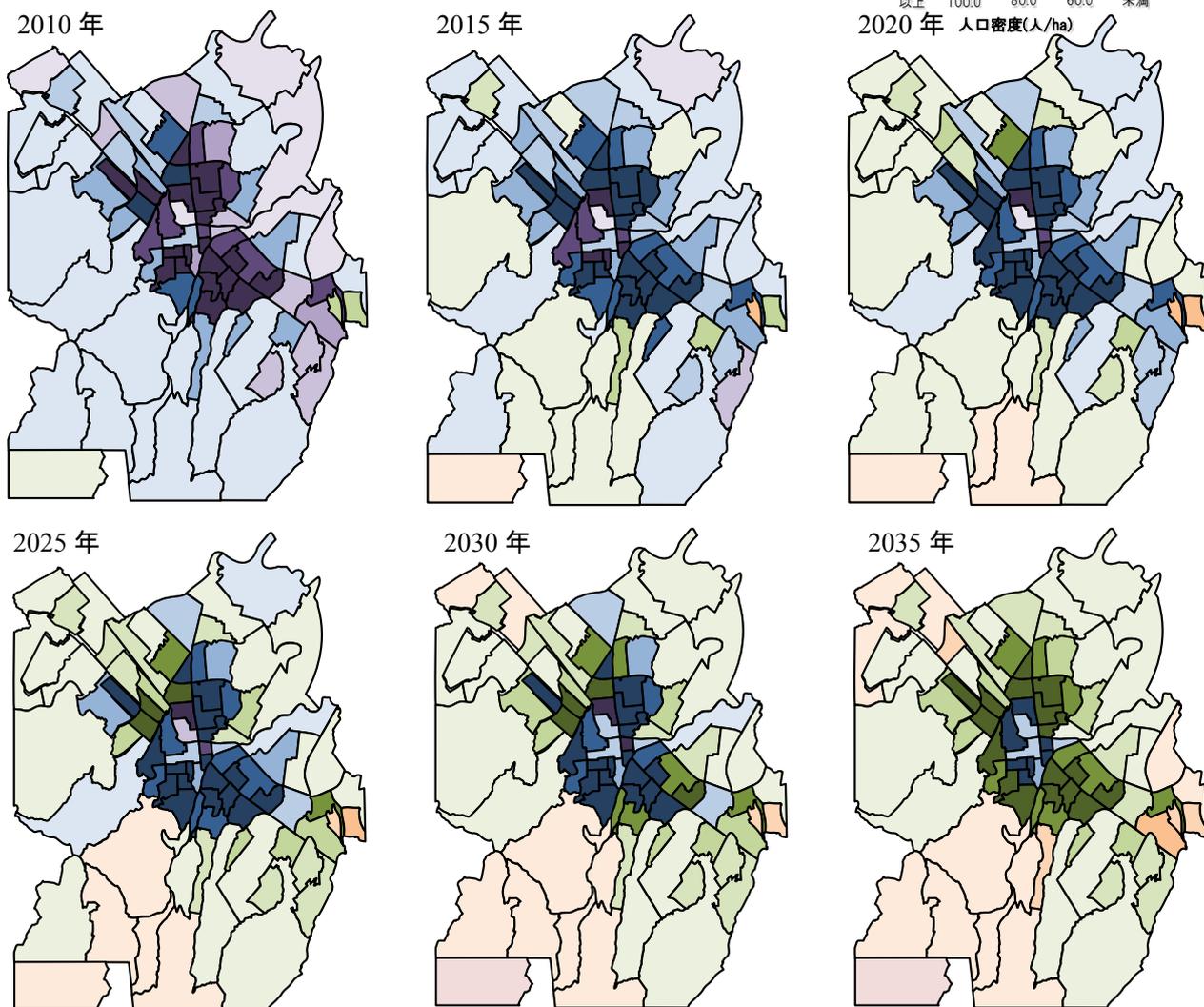
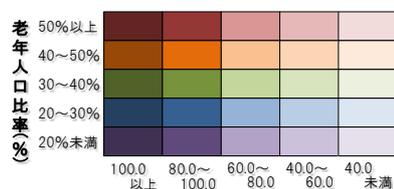
■ 将来推計人口と高齢化・人口密度

地区別の高齢化の進行状況を見ると、平成 22 (2010) 年では、厚別区もみじ台、青葉、南区定山溪の 3 地区のみだった老年人口比率 30% 超の地区が、平成 32 (2020) 年には全体の 1/3 超となる 32 地区に拡大。このうち 5 地区では老年人口比率が 40% を超えると推計される。

その後も高齢化は進行し、老年人口比率 30% 超の地区は、平成 37 (2025) 年には過半数となる 47 地区 (うち 40% 超 7 地区)、平成 42 (2030) 年には約 2/3 となる 56 地区 (うち 50% 超 1 地区、40% 超 11 地区)、平成 47 (2035) 年には都心部を除くほぼ全域となる 76 地区 (うち 50% 超 1 地区、40% 超 17 地区) に拡大するとともに、特に郊外部においては、高齢化と同時進行する形で、人口密度の低下も顕著となる。

【地区別に見た高齢化と人口密度 (将来推計)】

出典：将来推計人口に基づく地域分析調査を基にまちづくりセンター
区域別人口とその面積から人口密度を算出し対比して図示化



■人口減少・高齢化に伴い地域において顕在化が想定される課題

- 地域コミュニティ（地域住民同士のつながりや連帯感）の希薄化
- 高齢者の増加（健康づくりや社会参加・交流機会の創出）
- 単身高齢世帯等の増加（見守りや支え合いなど孤立化対策）
- 安全安心な暮らしの確保（空き家増加、子どもの安心安全）
- 地域防災力の維持・向上（災害時要配慮者対策、避難所運営）
- 生活利便機能の低下（買物難民、除排雪）
- 地域活動の担い手不足（各種地域行事の維持困難化）



地域課題の...

多様性

→行政のみでは対応解決が困難な課題の増加



公助だけではなく自助・互助・共助との連携の必要性

複雑化

→より専門的な知識・スキルを要する課題の増加



地域の人材、活動主体が保有するさまざまな知識・スキルの効果的な活用の必要性



- 地域の互助・共助活動をするさまざまな役割・機能を担う地域コミュニティの活性化が必要
- 町内会をはじめさまざまな知識・スキルを有する地域の多様な人材・活動主体のネットワーク化（各種団体の連携関係の構築）が必要

(2) 札幌の地域コミュニティについて

■ 地域コミュニティを構成する団体

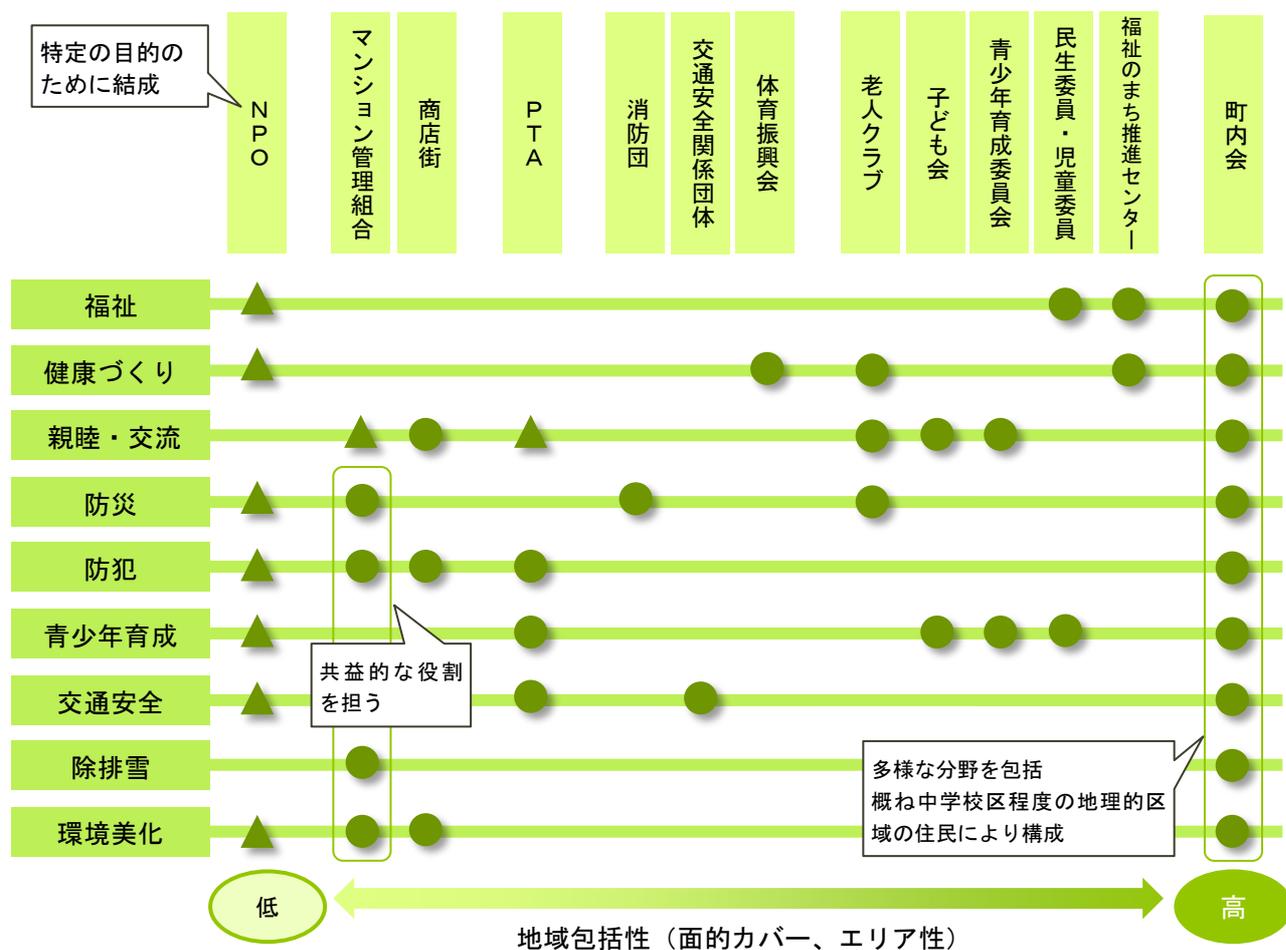
コミュニティとは、地縁、血縁、文化的背景、価値観などに基づく共同体をいい、そのうち、地縁的な要素の大きいものを地域コミュニティという（出典：『札幌市まちづくり戦略ビジョン（平成25～34年度）』）。

地域においてはさまざまなコミュニティ組織があり、NPOやサークルなどはテーマ型コミュニティと称され、ある分野やテーマなど特定の目的のために結成される組織である。

マンション管理組合は、住環境という共通の目的として防犯や除排雪、環境美化などの共益的な役割として組織されている。

一方、町内会は多様な分野を包括しているとともに、面的なエリア性を含めた地域包括性が高い組織である。

【地域コミュニティを構成する団体とテーマ等の関連】



■各団体の特徴比較

地域においてはコミュニティを構成する団体にさまざまなものがあるが、その特徴を比較すると、範囲や使命・目的、関わる世代などに相違がある。

特に、町内会については、他団体にない特徴として、地域を面的にカバーしており、多様な対象に対する活動と地域の代表性を有することが特徴的である。

【主な団体の特徴の比較一覧】

	町内会	マンション管理組合	PTA	NPO
範囲	ある一定の地理的領域を有する	居住環境であるマンションを対象する	学校を中心とした区域（学区）※活動での面的な意味は少ない	区域等は持たない※関わる人による範囲による
目的・使命	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の運営（地域福祉の増進、安全・安心・快適な生活環境） ・会員相互の親睦・交流 ・地域課題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の維持管理 ・居住者の安全・安心・快適な暮らし等生活に関わること 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者と教員が協力・連携を深め、互いに学びあう。 ・児童生徒の健全な成長に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定のテーマや分野の問題解決などを使命とする
組織形態	会員制・任意団体（入脱会自由）	組合制・法律に基づき区分所有者は必然的に組合員となる（管理する義務）	会員制・任意団体（入脱会自由）※実情、自動加入制の要素が強いこともある	会員制・目的型で発生
構成	区域で営む住民世帯及び事業所	組合員は区分所有者（必ずしも居住しているとは限らない。※賃貸の場合は区分所有者は居住していない）	学校に在籍する児童保護者と教職員	テーマや目的などに賛同し活動する人が集まる
	会長、副会長、専門部、班	理事長、理事、監事、専門部等	会長、専門委員会	理事長、理事
世代	全年代（子どもから高齢者まで）	全年代（子どもから高齢者まで）	保護者（同世代が多い）	多世代
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の向上のための活動 ・安全で安心な暮らしを守るための活動 ・住民相互の交流を深める活動 ・市や他団体が行う事業への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の維持管理・修繕計画 ・防犯・防災等の安全安心への取組 ・清掃・除排雪等の生活環境の整備 ・住民同士の交流・親睦 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の理解・振興のための活動 ・家庭教育の理解・振興のための活動 ・校外の生活指導のための活動 ・地域の教育環境の改善・充実のための活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の使命とするテーマや分野に関わる活動
情報	広報冊子、はがき、文書の回覧など	文書の掲示、回覧など	文書通達、メーリングリストなど	メーリングリスト、電話、SNS等
財源	会員からの一定金額の会費	管理規約に基づく管理費・組合費等	会員からの一定金額の会費	会員からの会費、寄附
その他	地域の代表性を有する	管理会社への管理の委託	—	非営利組織
特徴	テーマ・区域が広域で多様な対象に対して、日常的に活動する組織	建物の維持管理を基本として、居住者の生活利便性のため、防犯・防災・交流・除排雪等共益的取組を行う	テーマが明確であり、同世代が集まる組織	特定の目的を使命とした活動組織

(3) 町内会の現状

■町内会による活動

町内会・自治会においては、住民同士の交流・親睦を主な目的としたイベントなどの行事のほか、住民の安全安心な生活を目指して、街路灯の管理や見守りなどの防犯、避難訓練などの防災の取組、環境美化の観点から、ごみステーションの管理など、幅広い活動が行われている。

目的との活動

生活環境の向上のための活動

- ・環境美化／除雪・生活道路の排雪

安全で安心な暮らしを守るための活動

- ・防犯／防災／交通安全

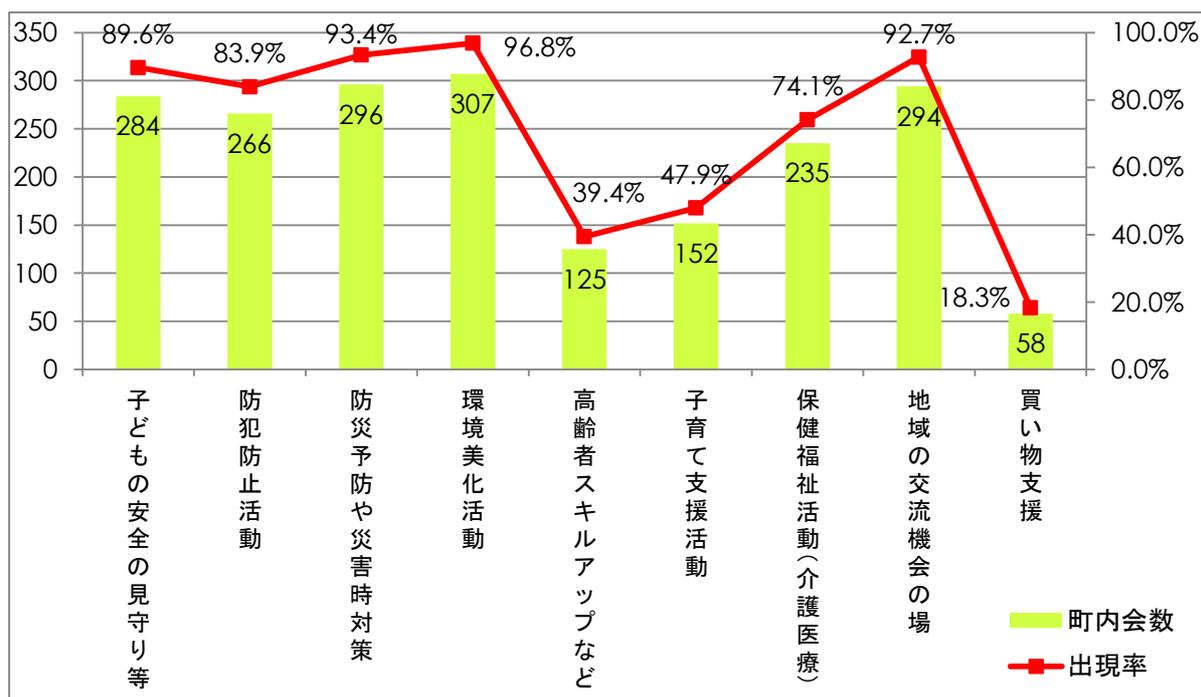
住民相互の交流を深める活動

- ・地域福祉／子育て支援／レクリエーション／スポーツ／文化活動
- 市や他団体が行う事業への協力



町内会活動のテーマとしては、「環境美化活動」「防災」「交流」「子どもの見守り」「防犯」の活動が多い。

【主な活動の取組状況 (N=317)】 出典：単位町内会アンケート結果 (工学院大学星研究室)



■町内会・自治会の加入状況について

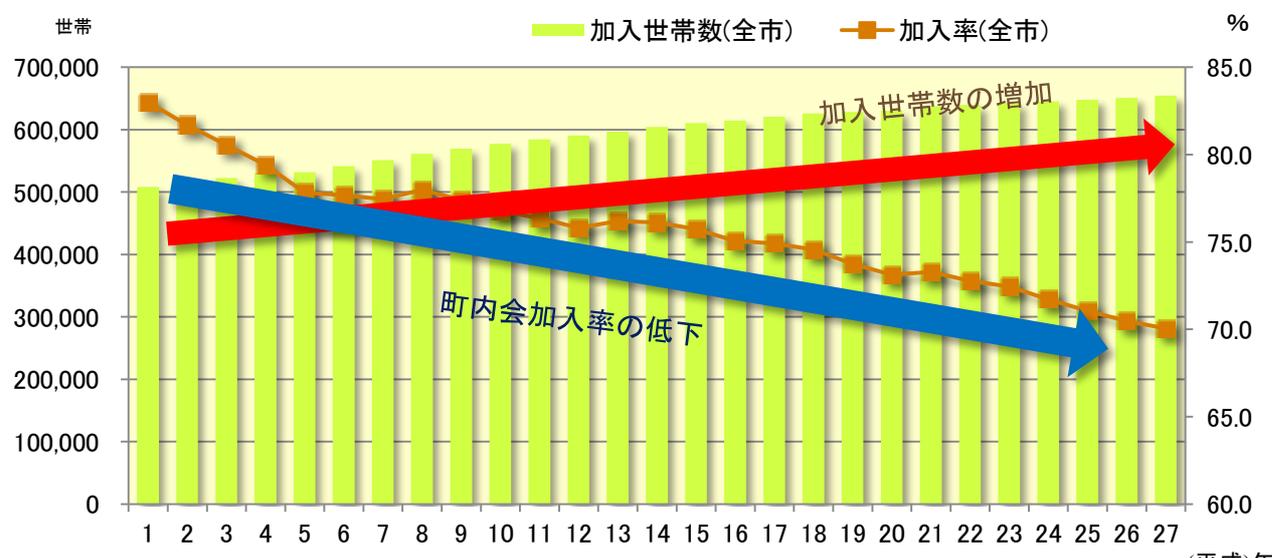
平成 27 年 1 月 1 日現在、札幌市内には、単位町内会 2,212 団体、それらが集まって形成される連合町内会が 90 団体ある。町内会・自治会の加入世帯は、一貫して増加傾向にあるものの、総世帯数の増加がそれを上回っているために、加入率は年々低下傾向にあり、70.06%（平成 27 年 1 月 1 日現在）となっている。

区別の状況を見ると、南区や手稲区の加入率は比較的高く、中央区や白石区では比較的低い加入率となっている。

【札幌市内町内会の加入状況】（平成 27 年 1 月 1 日現在）

単位町内会	連合町内会	全市加入率	加入世帯数	総世帯数
2,212 団体	90 団体	70.06%	654,525 世帯	934,258 世帯

【札幌市の町内会加入率の推移】 出典：町内会加入率 平成 27 年 1 月 1 日現在（札幌市）



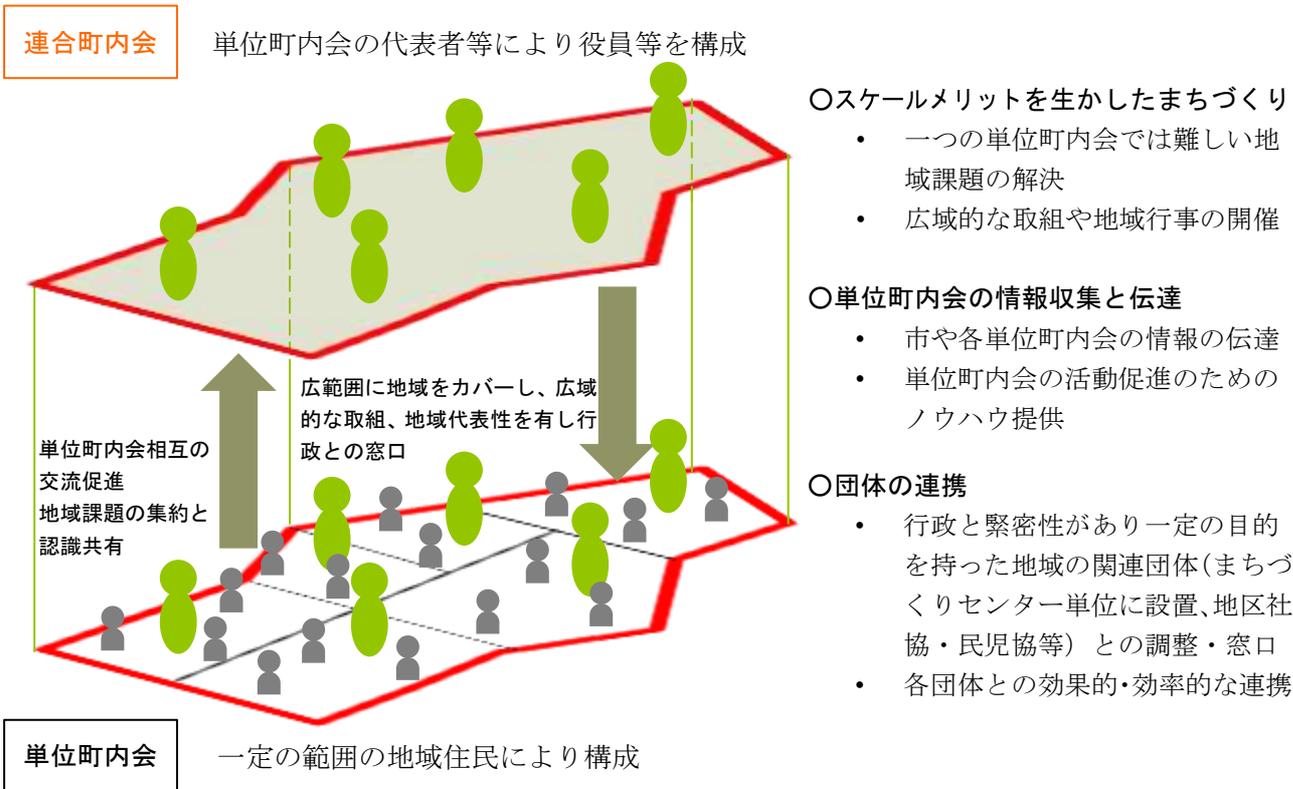
【区別の町内会加入率】 出典：町内会加入率 平成 27 年 1 月 1 日現在（札幌市）

区	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
加入率(%)	64.08	72.70	68.59	56.58	75.54	68.57	77.60	80.93	72.79	80.36

■ 単位町内会と連合町内会

札幌市内には、単位町内会とそれらがまとまって組織している連合町内会がある。これらの連合組織のあり方は、地域やその成り立ちなどにより異なっている。札幌市の連合町内会は一般的に以下のような特徴がある。

- 一定のエリアにある単位町内会・自治会が一つにまとまり組織されたもの。
- 面的エリアにおいて、各種団体の連絡調整及び地区住民の親睦と福祉の推進、共益活動、地域課題の解決の役割を担う。
- 単位町内会の会長などの代表者等が連合町内会の組織の役員を担う。



【他都市の状況と比較】

・地域の連合体組織の性質は地域ごとに多様なものであるが、おおむね校区（小学校又は中学など）などを単位としている地域が多い。

例) 横浜市との比較

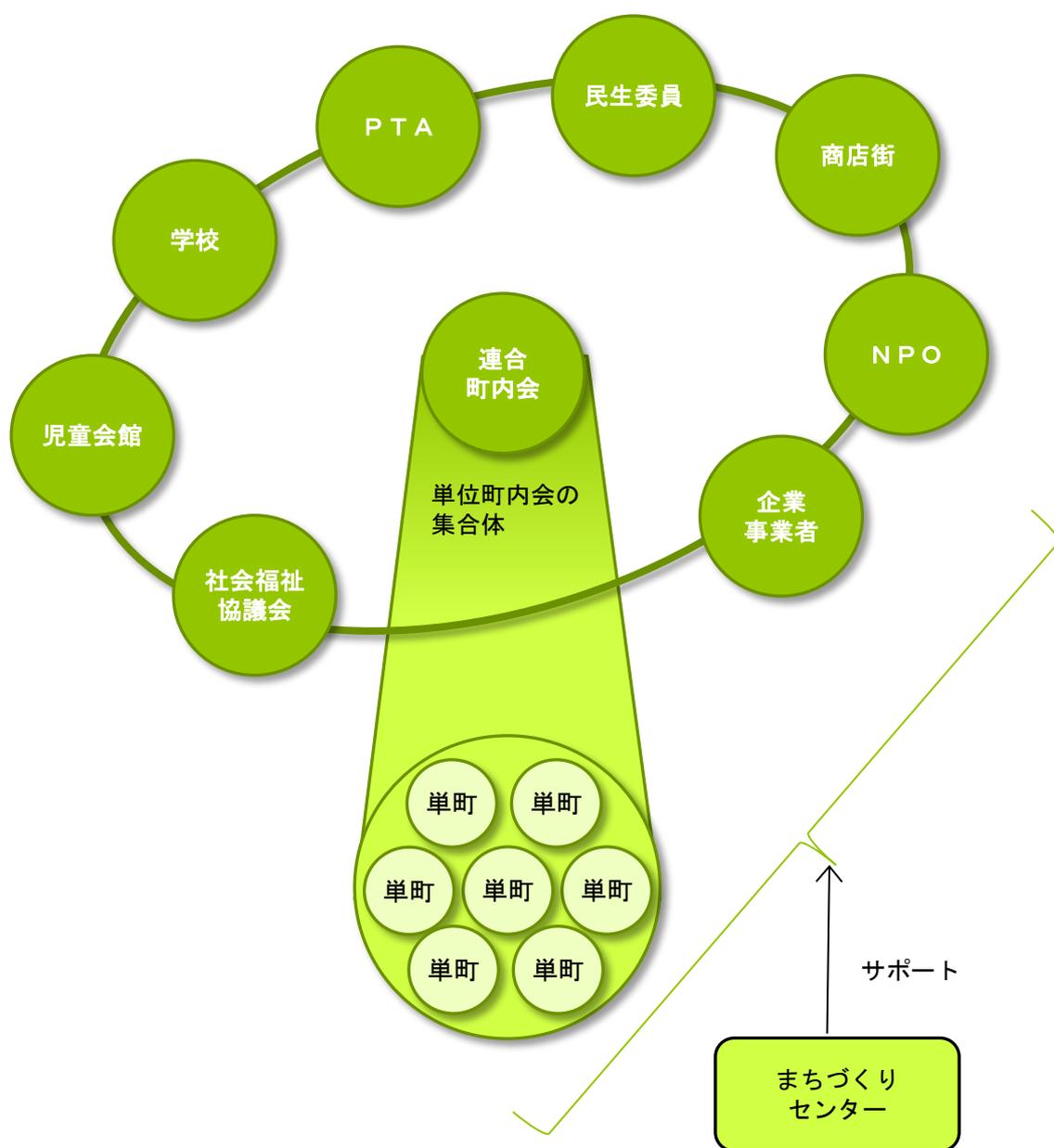
	横浜市		札幌市														
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">市レベル</div> <div style="border: 1px dashed red; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">区レベル</div> <div style="border: 1px dashed red; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">地区レベル</div> <div style="border: 1px dashed red; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">地域レベル</div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">市町内会 連合会</td> <td>区連合の相互の連絡、地域社会の振興・発展</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 連合町内会</td> <td>地区連合町内会相互の情報交換、行政との情報交換</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地区 連合町内会</td> <td>町内会相互の連絡調整、福祉増進、広域的な事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自治会 町内会</td> <td>住民の親睦や地域活動</td> </tr> </table>	市町内会 連合会	区連合の相互の連絡、地域社会の振興・発展	区 連合町内会	地区連合町内会相互の情報交換、行政との情報交換	地区 連合町内会	町内会相互の連絡調整、福祉増進、広域的な事業	自治会 町内会	住民の親睦や地域活動	(事務局) 行政 役員	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区民協議会</td> <td>まちづくりセンターや区における課題や特性を踏まえたまちづくり</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">連合 町内会</td> <td>単位町内会の課題の集約と共有、情報伝達、広域的な取組、各団体の連携</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">単位 町内会</td> <td>住民の親睦や福祉、地域活動</td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> (事務局) 行政 町内会役員 </div>	区民協議会	まちづくりセンターや区における課題や特性を踏まえたまちづくり	連合 町内会	単位町内会の課題の集約と共有、情報伝達、広域的な取組、各団体の連携	単位 町内会	住民の親睦や福祉、地域活動
市町内会 連合会	区連合の相互の連絡、地域社会の振興・発展																
区 連合町内会	地区連合町内会相互の情報交換、行政との情報交換																
地区 連合町内会	町内会相互の連絡調整、福祉増進、広域的な事業																
自治会 町内会	住民の親睦や地域活動																
区民協議会	まちづくりセンターや区における課題や特性を踏まえたまちづくり																
連合 町内会	単位町内会の課題の集約と共有、情報伝達、広域的な取組、各団体の連携																
単位 町内会	住民の親睦や福祉、地域活動																

■地域のコミュニティ組織とまちづくり協議会

まちづくり協議会は、まちづくりセンター単位で、連合町内会をはじめとした地域のさまざまなコミュニティ組織や団体がゆるやかにネットワーク化され、地域課題に取り組む団体。

連合町内会は単位町内会の集合体であり、連合町内会を通して単位町内会はまちづくり協議会に属している。まちづくりセンターは、情報提供などの支援を行う。

【まちづくり協議会のイメージ】



2 地域コミュニティへの意識

地域コミュニティに関して、どのような意識を持っているのかを把握するため、これまで札幌市で行っているアンケートや調査のデータをもとに分析した。

前章で紹介した札幌市の将来の人口動態の推計や、札幌市を取り巻く社会状況などさまざまな要因があるなか、札幌市民を広く対象にしたアンケートでは地域コミュニティの重要性や、その中核的な役割を担っているのは町内会であることが浮き彫りになった。(札幌市平成27年度第2回市民アンケート調査より)

このように町内会の重要性が認識されている一方で、町内会内部において感じられている課題として最も多いのは、「役員のなり手不足」「特定の人しか参加しない」などの割合が高く、重要性を感じつつも参加することが難しい現状であることがうかがえる。

町内会未加入者へのアンケートでは、町内会未加入の理由として、「加入するきっかけがないから」が約7割、また、「どんなことがあれば加入するか」の問いに対しては、「活動内容や会費の使いみちがわかれば」(30.9%)が一番多い答えだった。

これらのことから、多くの札幌市民は、地域コミュニティの重要性を感じており、町内会が重要な役割を担っていると認識している一方、未加入者にとっては町内会の活動内容などがわからない不透明な状況で、さらに加入するきっかけが無いことから、地域コミュニティとの関係が希薄になっている、という状況が類推される。

検討委員会においても、町内会への加入促進を進めるためには、日頃からのご近所との関係性や、加入や参加に対する継続的な働きかけが重要である、というような意見が町内会活動に長年深く携わっている委員からもあり、これらの状況と一致している。

地域コミュニティの重要性と町内会

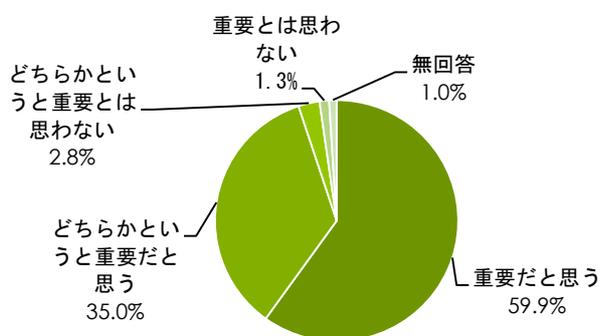
- 多くの札幌市民は地域コミュニティの重要性を感じている。
- 町内会・自治会は地域コミュニティの中核的役割を担っているという認識。
- 一方、町内会・自治会を取り巻く社会状況が変化し、加入率も低下傾向。
- また、町内会活動では、参加者や役員の担い手不足が課題。

(1) 地域コミュニティに対する市民意識

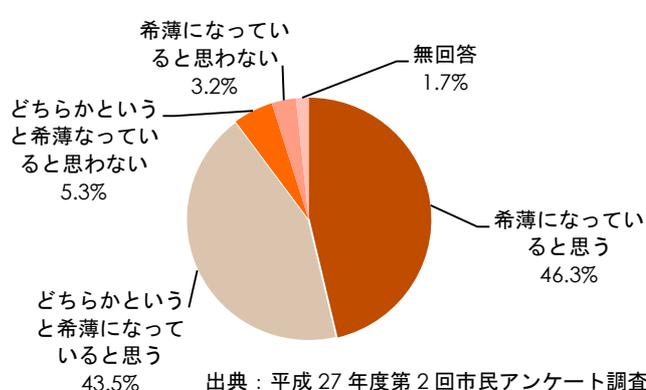
■ 地域コミュニティの希薄化・重要性

地域コミュニティに対する市民意識については、その重要性について「重要だと思う」「どちらかと言うと重要だと思う」合わせて約95%と高い重要性認識である一方、住民相互のつながりについて「希薄になっていると思う」「どちらかと言うと希薄になっていると思う」が合わせて約90%に上るなど、現状に対しては強い危機感が表わ空き家れた結果となっている。

地域コミュニティは重要だと思うか



住民相互のつながりが希薄になっていると思うか



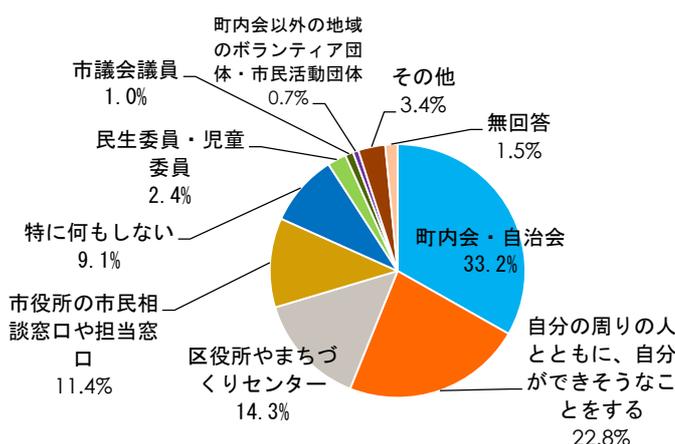
出典：平成27年度第2回市民アンケート調査

■ 地域における身の回りや近所での問題への対応

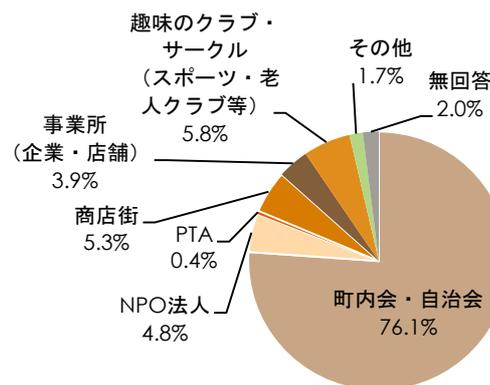
身の回りに問題が起こったときに相談するのは、「町内会・自治会」が33.2%で最も多く、次いで「自分の周りの人とともに、自分ができるようなことをする」が22.8%、「区役所やまちづくりセンター」が14.3%と続き、町内会は、地域のさまざまな問題の解決に向けた活動の担い手としての認識が高いことがうかがえる。

また、「地域コミュニティを担う団体として重要なもの」という問いに対しては、町内会・自治会が76.1%であり、7割以上の市民が、町内会の重要性を感じている。

身の回りや近所で何か問題が起こったときの行動



地域コミュニティを担う団体として重要なもの



出典：平成27年度第2回市民アンケート調査

(2) 町内会・自治会に対する市民意識

■町内会を取り巻く環境の変化

前項のアンケート結果から、7割以上の市民が、町内会・自治会が地域コミュニティで重要な役割を担っていることがわかる。一方、前章で見られたような「加入率の低下」や「担い手不足」の背景として、社会状況やライフスタイルなどの町内会・自治会を取り巻く環境の変化がある。

例えば、かつて町内会が担ってきた役割の一つとして葬儀があり、町内会長が葬儀委員長となり、町内会が葬儀を主催するケースもよく見られた。しかし、こうした葬儀の形式は大きく変化しており、現在では葬儀会社に頼むことが多くなっている。このように、かつては地域で助け合っていた日常的な事柄の多くは、企業のサービスにより代替されてきており、利便性の向上や企業活動の活性化を考えると当然の流れであるが、地域やご近所づきあいの希薄化につながっているとも考えられ、町内会・自治会はかつての役割や求められることが大きく変わってきている。

また、集合住宅の増加やライフスタイルの変化で、住民同士の接触機会が少なくなり、町内会・自治会においても住民ニーズの把握が難しくなっているほか、各人の個人情報取扱についての危機意識が高まったことにより、一番身近な存在であるはずの町内会・自治会、ましてやご近所同士においても、地域で暮らす住民の顔が見えづらくなっている面もある。

【町内会・自治会を取り巻く環境の変化や課題】

○ 暮らしの中の必要不可欠性の変化

- ・葬儀形式の変化など、隣人同士が支え合わなければならない機会の減少。
- ・除雪や防犯などの日常の暮らしに必要なことが民間に委託されるなど町内会に求められる役割が変化。

○ 住環境やライフスタイルの変化

- ・マンションやアパート等集合住宅の増加により、互いに顔が見えにくい住環境となっているほか、各個人のライフスタイルが変化。

○ 大人と子どもの接点の減少

- ・日常における大人と子どもの接点の減少。

○ 「個人情報」意識の変化

- ・住人の名前・住所・家族構成などを把握しにくい社会状況。

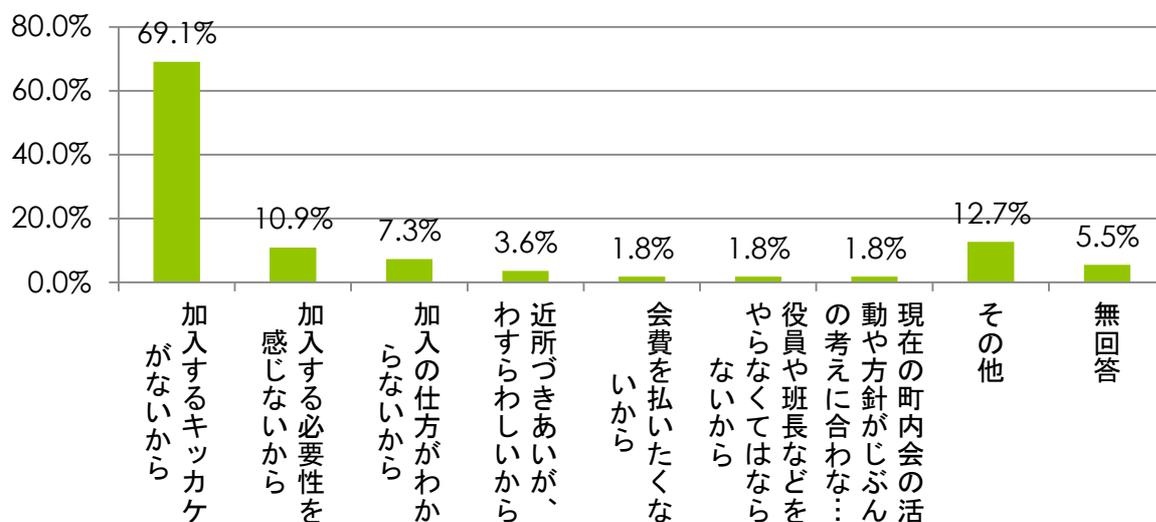
■町内会・自治会への加入について

■未加入の理由

町内会への未加入の理由を聞いたアンケートでは、「加入するキッカケがないから」(69.1%)が7割と、圧倒的に高い。

一方、「加入する必要性を感じないから」(10.9%)が1割程度となっており、加入に対するきっかけが重要である。

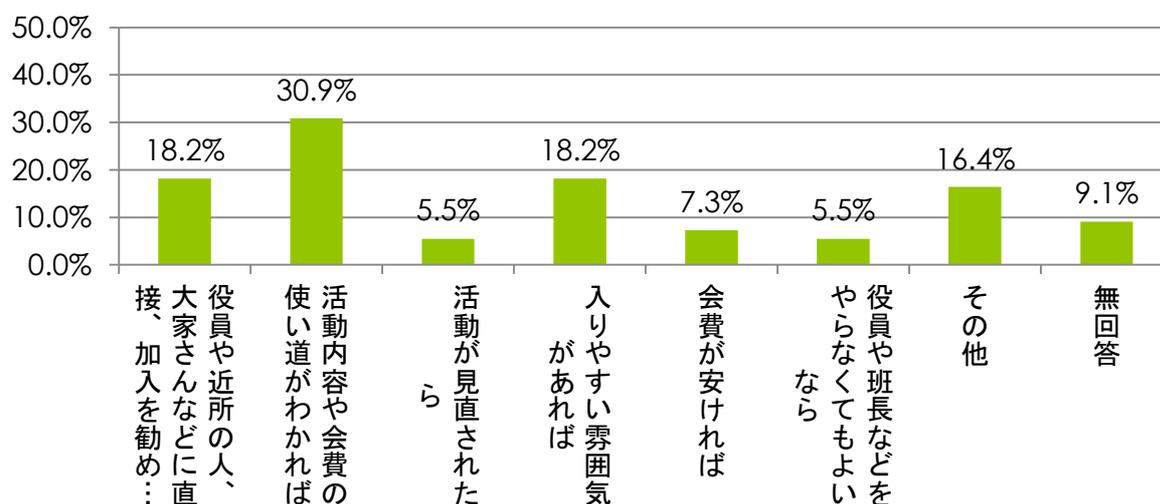
【町内会未加入の理由】 出典：平成26年度 町内会に関する意識調査(20~40代男女)



■どんなことがあれば加入するか

「活動内容や会費の使いみちがわかれば」(30.9%)が最大で、これに「役員や近所の人、大家さんなどに直接、加入を勧められたら」「入りやすい雰囲気があれば」(共に18.2%)が続いている。なお、「会費が安ければ」の回答は多くない

【町内会加入条件】 出典：平成26年度 町内会に関する意識調査(20~40代男女)



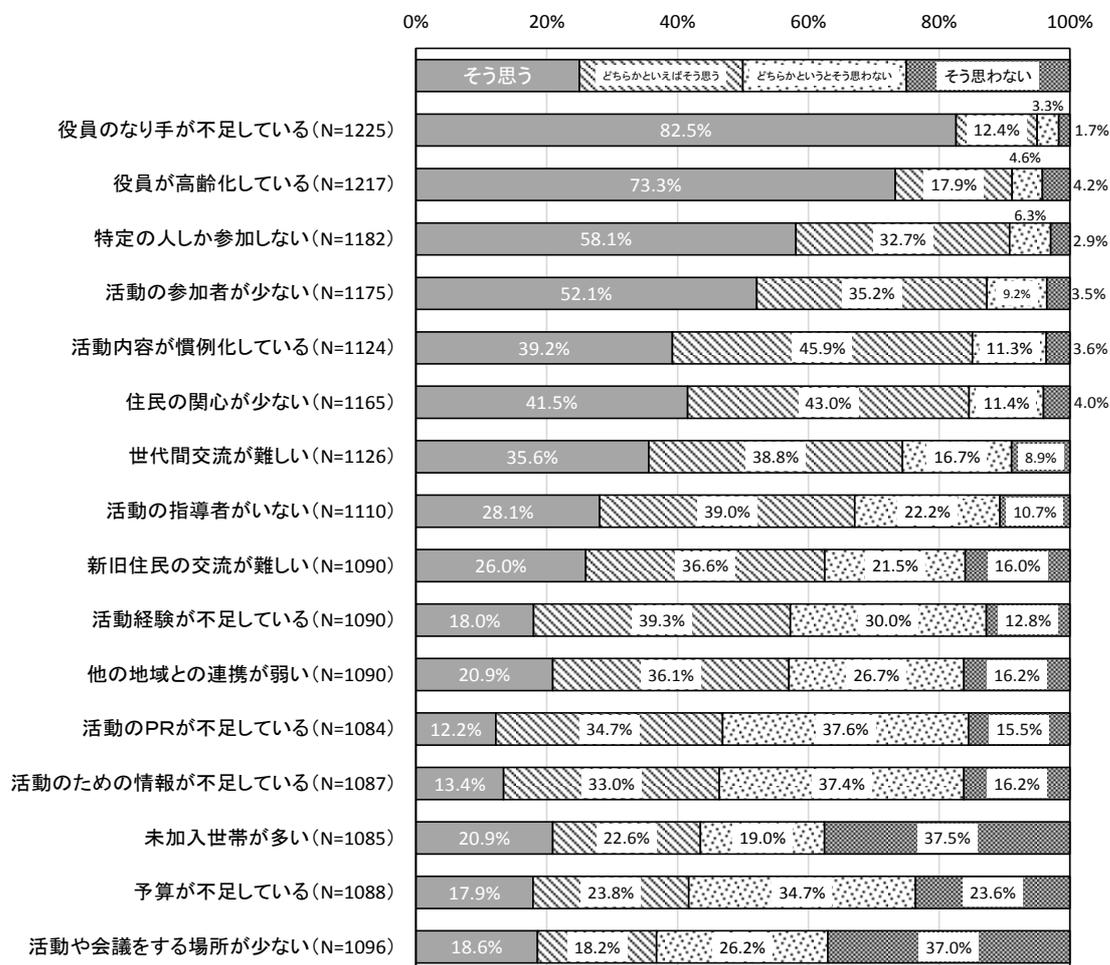
■町内会・自治会の課題

前項では町内会に対する意識等についてみてきたが、一方、町内会・自治会運営側で感じている課題はどのようなものだろうか。「町内会・自治会に関するアンケート調査結果（平成28年3月）」における「町内会の活動を行っていくうえで、課題となっていることはどのようなことであるか」という設問の回答結果から、「役員の成り手不足」「役員の高齢化」が上位に挙げられており、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を合わせて9割を超えている。加えて、「特定の人しか参加しない」「活動の参加者が少ない」なども約9割となっており、行事への参加者数の減少や特定化が懸念されている。一方、数値指標として札幌市で町内会加入率を算出しているが、「未加入世帯が多い」を課題にあげているのは4割程度で、前述の課題に比べ低い数値となっている。

こうしたことから、実際に町内会・自治会で感じている課題としては、役員など活動の担い手や行事参加者などの人材であることがうかがえる。町内会・自治会の運営において、今後の活動の活発化、さらには組織の存続にも大きくかかわる担い手確保に向けた取組が重要である。

【町内会・自治会に関するアンケート調査結果】 平成28年3月（札幌市）※詳細は巻末の資料編

「町内会の活動を行っていくうえで、課題となっていることはどのようなことであるか」



3

地域コミュニティ活性化に向けて必要なこと

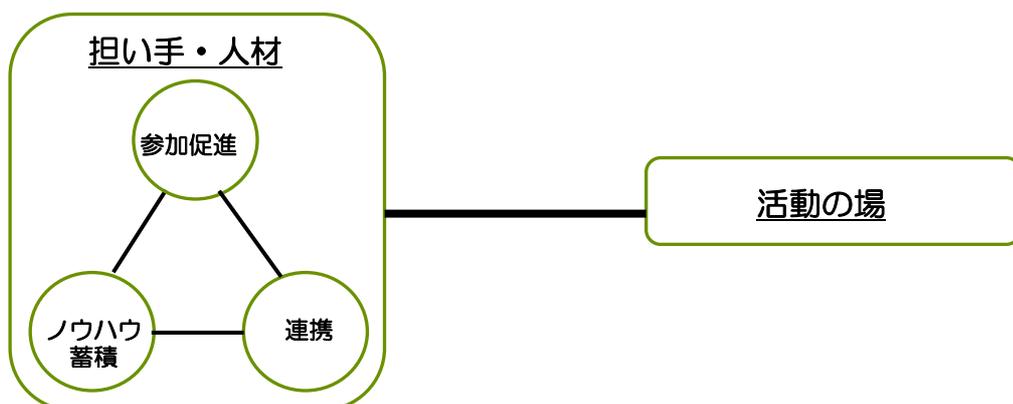
現在の地域コミュニティを取り巻く環境の変化や、市民意識について前章まで分析してきたが、地域課題は複雑・多様化しており、さらに地域コミュニティに関わる団体も多種多様となっていることから、地域コミュニティの活性化について検討するに当たり、「地域コミュニティの各主体」と「課題についての各要因」の2つのカテゴリーに便宜的に分類した。「地域コミュニティの各主体」については「市民」「町内会」「市民活動団体」「企業・事業者」「学校・児童会館」の5つ。「課題についての各要因」については「人材」「活動」「連携」「財源」「場・拠点」「情報」の6つ。それぞれについてあり方や必要なことについて、本検討委員会で検討を進めた。

また、無作為に抽出した市民や町内会関係者によるワークショップを開催し、各主体の役割やその役割を果たすために必要なこと、町内会活動の活性化のために必要なことなどについても広く意見出しを行った。

地域課題の複雑・多様化から求められる専門性や、町内会活動に対する担い手等の人材不足を踏まえると、各主体についてはこれまで以上に連携する必要がある、各団体間を結びつけるコーディネーター的な役割も求められている。また、多様化する地域課題に対応するための取組として、ワークショップや本検討委員会の中でさまざまな取組案が出され、『担い手・人材』『活動の場』の二つに大きく分類して議論を進めた。

地域コミュニティ活性化に向けて必要なこと

- 今後の地域コミュニティを活性化するために、各団体との連携が重要。
- 『担い手・人材』『活動の場』が重要なキーワード。
- さらに「担い手・人材」については、「参加促進」（担い手・活動参加）、「ノウハウ蓄積」、「連携」がそれぞれ重要。



(1) 各主体に求められること

■各主体の役割

地域コミュニティの活動を担う活動主体として「市民」「町内会」「市民活動団体」「企業・事業者」「学校・児童会館」の5つに便宜的に分け、また、多様化する地域課題を、「人材」「活動」「連携」「財源」「場・拠点」「情報」として、大まかに6つのカテゴリーに分類し、それぞれについて、地域コミュニティを活性化するために、果たすべき役割を整理した。

各主体の果たすべき役割

	市民	町内会	市民活動団体	企業・事業者	学校・児童会館
担い手育成 【人材】	○地域への関心を持つ ○地域活動に参加する(子ども・若者、退職者の参加)	○交流の機会創出 ○地域活動への参加促進の呼びかけ ○人材の発掘の取組 ○ライトな活動の受入	○地域でのネットワークづくり ○専門知識を生かした人材活用(アドバイザー・講師など)	○地元住民の優先的な採用 ○地域活動への人材派遣	○地域や町内会に関する教育、意識醸成 ○保護者などの地域住民のつながりづくり
活動の活性化・参加促進 【活動】	○自主的な地域活動や行事への参加(できる範囲で) ○日頃からの地域での交流	○地域活動や行事の継続 ○地域活動への若い世代の参加促進と動機付け ○子ども対象の活動や世代間交流の充実(保護者の参加も促す)	○専門性を活かした地域活動への支援(企画や助言、課題解決) ○地域のサークルなどのスポット的協力	○CSR活動の促進 ○企業社員の活動への参加促進	○町内会と連携した事業の推進 ○学校行事の開放 ○見守り活動
地域資源・ノウハウ活用 【連携】	○地域ルールへの遵守 ○近隣住民やグループとのつながり	○町内会同士の連携促進(単町同士、連町と単町) ○団体や企業、MS管理組合、学校等との連携促進	○団体内部でのつながりづくり	○企業の取組や特技の提供 ○所有する機材やノウハウの提供	○生徒を通じた地域や他団体とのつながりづくり
活動費・収益の確保 【財源】	○町内会費の納入と理解 ○行政サービスへの理解	○会費の透明化 ○会費の使い方の見直し ○業務受託による財源確保	○専門分野を活かした地域行事の受託	○地域活動への資金的な支援	○学校行事の収益の地域への還元
場・機会の創出 【拠点・スペース】	○公共施設や公的サービスの活用	○地域住民が集う場所づくり ○民間施設の活用 ○町内会館の機能向上	○公共施設の活用	○地域活動への場所の提供	○空き教室などの地域活動への提供・活用 ○地域住民の活躍の機会創出
情報発信・情報提供 【情報】	○地域情報の自主的な収集 ○地域情報の共有・伝達	○町内会活動の発信(多様な方法で) ○対面のコミュニケーション ○他の町内会との情報共有	○活動団体のPR ○地域意見の集約	○企業の地域活動や取組の発信 ○地域情報の発信や協力(フリーペーパー等への掲載協力、店舗での掲示など)	○学校の地域活動に関する情報発信 ○児童や保護者への地域情報発信の協力
その他		○現状にあった組織のあり方を検討	各主体同士の連絡調整		

■各主体が役割を果たすために必要なこと

各主体が前述の役割を果たせるような状態・環境になっていることが理想的であるが、現実的にはそれが実現されていない状況も多く、その実現のために必要なこと（環境の整備、取組等）についても併せて検討した。

例えば、「市民」の役割として、「地域への関心を持つ」ことが求められているが、市民の関心については必ずしも高いとは言えないので、そのために必要なこととしては、「関心を高める取組」や「幼少期からの地域教育の機会」を創出することが必要である、と言えるだろう。

また、各主体同士が得意分野を活かして有機的に連携することが、今後の地域コミュニティの活性化にとって必要になってくることから、連絡調整を担当するコーディネーター的な存在が重要になってくると考えられる。このコーディネーター的な役割としては、札幌市では、市内87か所にある各まちづくりセンターが、地域のまちづくりの拠点として機能しているはずだが、地域によっては必ずしもニーズに合っているとは言い難い状況（参考：札幌市自治基本条例第28条「市は、まちづくりセンターを拠点として、地域住民との協働により、地域の特性を踏まえたまちづくりを進めるものとする」）。

コーディネーターの役割については、まちづくりセンターの機能強化という方法もあるが、実際にまちづくり活動に関わっている方や、町内会OBなど地域活動についての知識や経験が豊かな人材を育成しコーディネーターとすることも考えられる。

役割を果たすために求められること	
【人材】	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の関心を高める取組 ●幼少期からの地域教育の機会 ●地域での交流の機会づくりの支援 ●負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組み・組織づくり
【活動】	<ul style="list-style-type: none"> ●市民が地域活動に参加しやすい仕組みづくり ●多様な世代の地域活動への参加の動機づくり ●企業の地域活動への参加メリット
【連携】	<ul style="list-style-type: none"> ●各主体をつなぐコーディネートの手 ●町内会（単町・連町）同士の交流の機会 ●町内会と他団体との連携のきっかけづくり
【財源】	<ul style="list-style-type: none"> ●各主体の運営や活動のための資金支援 ●町内会加入促進の呼びかけ、加入しやすい仕組みづくり
【拠点】	<ul style="list-style-type: none"> ●参加しやすい場づくり ●公共施設の活用推進 ●民間施設の地域の活動の場としての活用への理解促進
【情報】	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なツール・機会を活用した情報発信 ●各主体の目的や活動内容の見える化（情報発信） ●わかりやすい情報発信
【その他】	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな町内会のあり方検討 ●各主体をつなぐコーディネートの担い手

(2) 町内会活動の活性化のために取り組むべきこと

■強化が必要な取組

札幌市では、町内会・自治会を地域活動において中核的な役割を担っている団体として、さまざまな支援・応援を行っている。その支援・応援については、町内会が公共的な役割を果たしている分野においては、その負担の軽減や取組のパートナーとして連携した取組を、関係部局ごとに行っている。しかしながら、既存の市の取組が行き届いていない部分やより強化が必要なものなどを、町内会役員を対象としたワークショップの意見から把握した。

町内会活動の活性化のために取り組むべき政策課題	今後、より強化が必要な取組
<p>①参加しやすい環境づくり (参加のきっかけ・参加しやすい仕組み・啓発PR) ○各世代に合った参加の仕組み (若者、子育て世代、現役世代、退職者など) ○負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組み ○地域活動参加へのインセンティブ ○活動の見える化・透明性 ○関心を高める取組(普及啓発・教育)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の参加促進・大学生の取込 ・保護者同士の関係づくり (おやじの会、ママトモ等) ・地域のニーズ把握のための支援 (アンケートや交流) ・加入することのメリットや色をつける取組
<p>②ノウハウ(活動のノウハウ・情報共有) ○他町内会の活動事例・ヒントの共有 ○他地域・他町内会との交流促進、連携可能な団体の情報共有 ○ノウハウを持った専門性のある人材の育成・派遣、アドバイス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会同士の情報交換・交流の場 ・IT活用の知識やノウハウ、環境の提供 ・地域活動の発表の場を作る ・地域活動に関して気軽に相談できる体制 ・連町の負担軽減、サポートする仕組みや専門性 ・個人情報や運営に関するルール作り
<p>③活動の場 (活動拠点としての場、交流の場などの確保) ○活動や場の確保のための財政的な支援 ○場に関する連携(公共施設の活用、企業からの場所提供、学校の空き教室活用)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会館・会議場所の運営・確保に対する支援
<p>④連携 (各活動主体間の連携、他地域・他町内会の連携) ○各主体が連携するためのコーディネート役が必要 ○企業・NPO等の得意分野を活かした地域協力の促進(ノウハウの提供・CSR向上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各主体をつなぐためのコーディネート機能・担い手 ・ノウハウを持った専門性のある人材の育成 ・ボランティアとして企業等人材の派遣
<p>⑤その他(理念・財政的支援等) ○町内会の参加や活動を活性化するための理念 ○運営費等財政的支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会のHPの作成やメンテナンスの財源の支援 ・加入促進などの特定分野に限った補助制度 ・町内会独自で作るチラシのデザイン・印刷の支援

■ 「担い手・人材」と「活動の場」に集約

地域コミュニティが抱える課題を、「担い手・人材」と「活動の場（「身近」な地域の活動の場の確保）」の2つに整理した。このうち、「担い手・人材」に係る要素は、「参加促進（参加のすそ野拡大）」、「ノウハウ蓄積（町内会組織運営のノウハウの共有）」、「連携（他団体の人材・スキルの活用）」の3つに区分され相互に関係している。

① 『担い手・人材』

ア 参加促進：将来的な担い手の発掘、確保に向け、潜在層への動機づけや参加障壁の軽減など、参加のすそ野拡大策の充実が必要。

- 町内会加入や地域活動参加へのインセンティブ
- 地域参加への意識づけ・関心を高める取組
- 負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組みの構築

イ ノウハウ蓄積：担い手の育成や地域課題に対応するため、町内会など地域団体内部へノウハウ蓄積を進める取組の充実。

- 他町内会・他地域の活動事例等の共有、意見交換・交流の促進
- ノウハウを持った専門性のある人材の育成・派遣

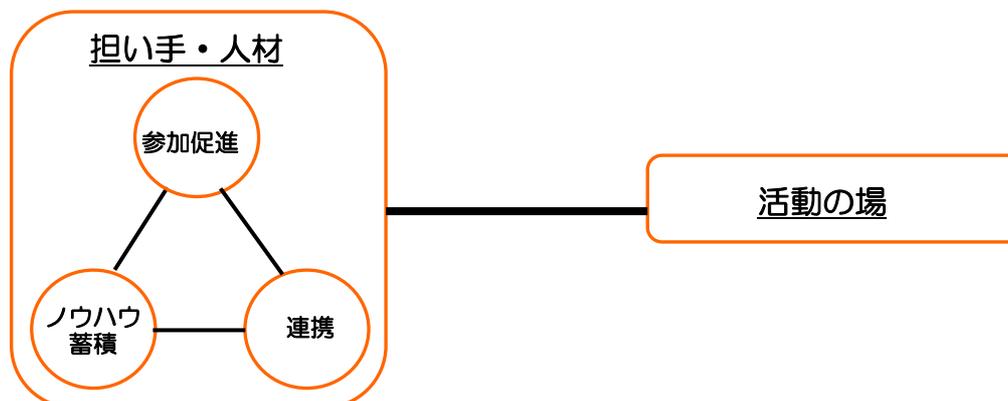
ウ 連携：専門的な知識、スキルを要するなど町内会だけでは解決困難な課題に対する、NPO・企業・学生サークルなど知識・スキルを持つ他団体との連携・ネットワーク化の促進。

- 各主体が連携するためのコーディネーター役の育成・確保
- まちづくりセンターのコーディネート機能の強化

② 『活動の場』

多様な主体が利用できる、「身近な地域の活動の場の確保」充実。

- 公共施設等の活用
- 既存施設の地域活用推進



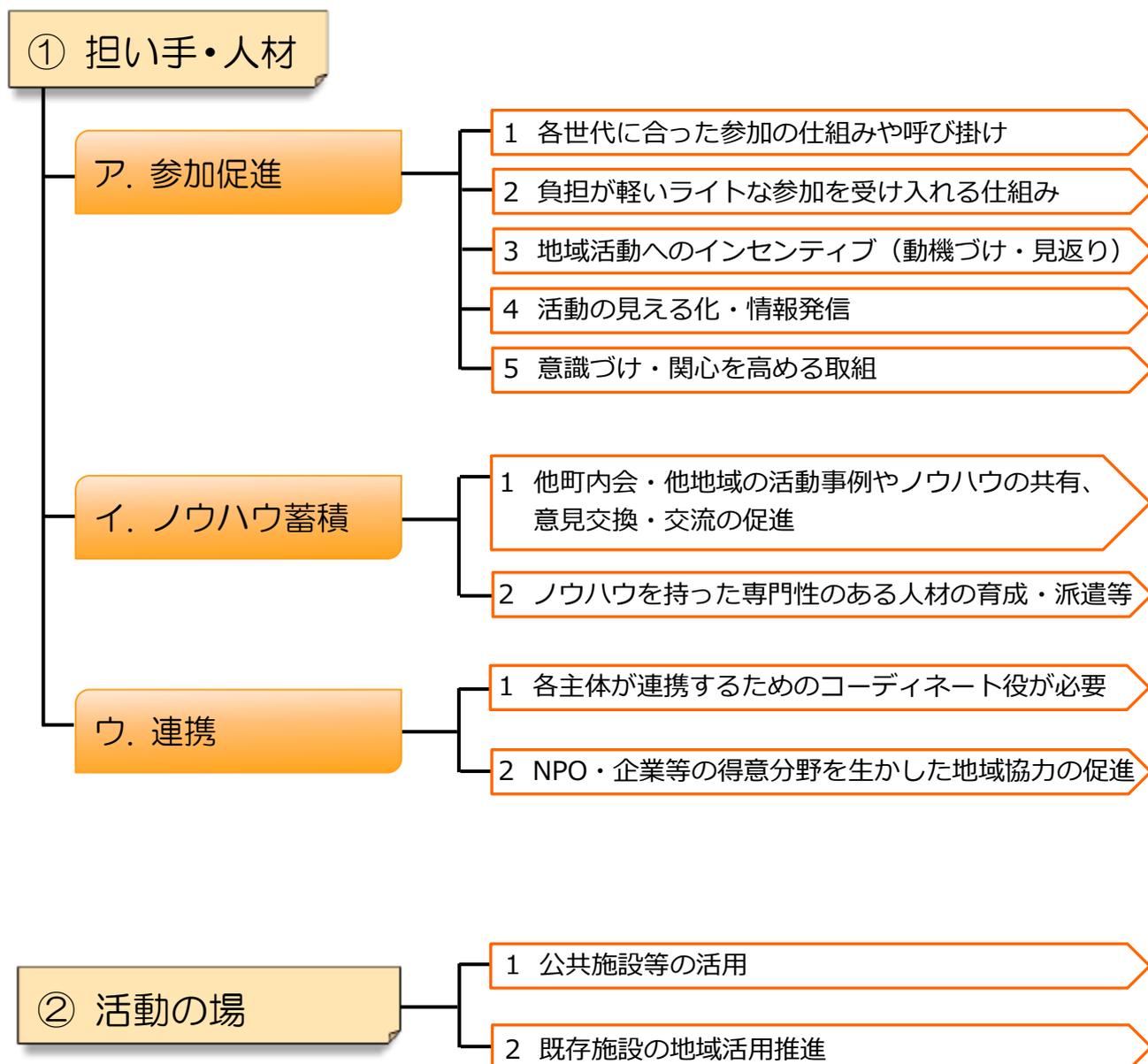
(3) 今後に向けての提案

■ 地域コミュニティの主役は町内会を中心とした地域の団体

これまで第一章、第二章で見てきたように、札幌市では地域コミュニティの重要性が今後さらに高まっていく。言うまでもなく、札幌のまちづくりの主役は市民である。その市民が地縁などに基づく共同体である町内会・自治会を形成し、現在では、地域コミュニティの中核を担っている。この検討委員会では、地域コミュニティが活性化するために、こうした町内会などの地域団体について、どのようなことが必要かを検討してきた。検討委員会のメンバーには、町内会活動に長年携わってこられた方はもちろん、NPO活動を行っている方、不動産関連団体の方、一般公募で参加された方、そして、市内をはじめ、さまざまな市町村をフィールドとして地域活動を研究してきた学識経験者を含め、幅広い視点で議論を交わしてきた。こうした議論のなかで感じたことは、さまざまな地域状況があるなか、地域課題も複雑多様化していることもあり、地域の活性化や課題解決には特効薬はなく、状況に応じて複合的に、それらの課題解決に対応していくほかはない。一方、ライフスタイルの変化によって、希薄化していくご近所関係や地域のつながりを、かつて「向こう三軒両隣」と言われていた頃と同じような関係性に戻すことは現実的には難しく、現在や未来の札幌の姿に合った共助の関係性を模索することが必要であろう。このように、多様化していく地域コミュニティを活性化するためには、行政においては、一つの施策だけでなく、多角的な施策を継続的に実施し、側面的に地域を応援していただくことを提案したい。あくまでも地域の主役はその地域の住人であり、その住人が町内会などの地域コミュニティを形成し、日頃から地域におけるまちづくり活動を推進している。よって、行政の施策については、支援という立場ではなく、地域の声を取り入れた『応援』であり、行政が主体的に進めるものではなく、『側面的』に応援してもらうことが必要である。

こうしたことを前提に、本検討委員会では、前章でまとめた二つの課題、「担い手・人材」「活動の場」について、それぞれさまざまな対応案やその具体例を話し合い、その結果については、複合的に課題解決を行えるよう多角的な提案とさせていただいた。

また、いくつかの都市で制定されている地域コミュニティ関係の条例についても、札幌市の状況に即しているのか等についても個別に検討を行った。



① 担い手・人材

ア. 参加促進

将来的な担い手の発掘、確保に向け、潜在層への動機づけや参加障壁の軽減など、参加のすそ野拡大策の充実が必要。

- 1 各世代に合った参加の仕組みや呼び掛け
- 2 負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組み
- 3 地域活動へのインセンティブ
- 4 活動の見える化・情報発信
- 5 意識づけ・関心を高める取組

1 各世代に合った参加の仕組みや呼び掛け

活動の担い手を発掘・育成するためには、世代ごとそれぞれの生活様式に合った参加の仕組み作りや、各世代に響くような参加の呼びかけが必要。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

小学生が参加しやすい地域行事を増やす

- ・ 子ども会の運営のノウハウの共有 (設立や参加促進の援助)
- ・ 町内会対抗ごみ拾い大会
- ・ 子ども事業に関するポイントカード

子育て世代への参加促進

- ・ 子育て世代の交流の場 (子育てサロン、ママトモサロン)、交流機会の創出

若い人が地域でやりたいことを実現する仕組み

- ・ 若い人の意見・アイデアが実現できると、若者のやりがいにもなり地域も盛り上がる。

退職者へのPR

- ・ 退職者が地域活動に参加するヒントとなるような冊子の作成・配布、研修会実施。

札幌市の関連施策等

市の退職者説明会での参加啓発。各種交流サロンへの支援

委員からの意見・課題等

各世代に合った参加の仕方が必要、特に子どもの参加が重要なキーワード

世代ごとに参加しやすい取組や、ニーズが違う。継続した参加が理想的だが、参加のきっかけとなるような、各世代ごとに参加しやすい仕組み作りが必要。その中でも、子どもの参加は、その親も一緒に行事に参加するなど、無理なく効果的に行うことができると思われる。

2 負担が軽いライトな参加を受け入れる仕組み

「できることを、できる人が、できるときに、できるだけ行う」このような負担が軽いライトな参加が可能になることが、幅広い世代の参加促進を進めるうえで必要である。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

町内会の組織・体制の見直し検討

- ・ 役員の任期や人数、規約の見直しなど負担を軽減するためのあり方を検討する。そのために必要なアドバイザーやファシリテーター等を派遣する仕組み。

行事ごとに興味がある人が参加できる仕組み

- ・ 事業の実施についてはプロジェクトチームをつくり、担当する人をその都度募集。

若者が役員等で活躍できる仕組み

- ・ 若者が常駐するスペース（会館、まちづくりセンター等公共施設）の設置で継続的な地域活動へのかかわりをサポート

札幌市の関連施策等

町内会アドバイザー派遣制度

委員からの意見・課題等

町内会の重要性や町内会加入の必要性をアピール

地域活動に一度関わったり、参加したりすると、いろいろな仕事や役職を任されるようになるかもと警戒感を持っている人も多く、そのわずらわしさから活動に参加しない人もいる。しかしながら、そんな人も協力する姿勢が無いわけではなく、あまり負担無くできることは喜んで協力する、という思いを持っている。そのようなライトな関わりを継続的に続けている人が、将来的に役員であったり中心的な存在に結び付けばいいし、そうならなくても参加することで顔見知りの関係を築くことは大切。

3 地域活動へのインセンティブ（動機づけ・見返り）

地域コミュニティ活動はメリットが見えにくいので、参加するための動機となるインセンティブを設定することが必要。また、町内会への加入を促進する目的であれば、加入のインセンティブ、活動への参加者を増やすためには、参加のインセンティブと、それぞれの目的に合ったインセンティブが必要。また、地域活動を主催する団体（町内会等）は、行事等を積極的に企画運営することが求められるが、活動が活発になればなるほど、地域側の負担も増えることから、積極的に活動を行う上での活動団体へのインセンティブも必要。

例えば…（検討委員会・ワークショップの意見から）

加入のインセンティブ

- ・ 町内会に加入すると、市の施設が割引になる等の仕組み
- ・ 町内会員の厚生制度（会員の施設割引等）の仕組み

参加のインセンティブ

- ・ 地域活動をした学生がその活動成果を発表する場・認められる仕組み
- ・ 地域活動に参加するともらえるポイント制度
- ・ 活動への貢献などについての表彰する制度（学生を表彰するなど）

活動団体へのインセンティブ

- ・ 活動団体への金銭的な補助
- ・ 活動団体が行事を実施しやすくなるように活動保険などに加入しやすくなる仕組み
- ・ 活動についての表彰を行う制度
- ・ 各町内会の加入促進対策に関する補助やサポート

札幌市の関連施策等

住民組織助成金、札幌市自治振興功労者表彰

委員からの意見・課題等

参加するメリットやインセンティブが必要

地域のイベントに参加した人や、実際に活動してみると、知り合いが増えたりとか、友だちが増えたり、町内会に入って良かった、地域活動をしていて良かったと感じている人が多く、それ自体がインセンティブとなりうる。

しかし、実際に活動してみないとわからないことが多いので、まず興味を持つために「きっかけのインセンティブ」が必要。また、町内会への加入や、地域活動への参加の「きっかけとなる部分のインセンティブ」と、活動を継続的に参加していくための「継続のインセンティブ」は、ともに重要である。

4 活動の見える化・情報発信

地域の活動や町内会活動を日常的にPRして“見える化”することも、参加の促進のためには大切。そして、活動内容などが周囲に広く伝わることで多くの人の協力が得られ、また、イベントなどの情報発信を効果的に行うなど、さまざまな機会
で積極的に存在や活動をアピールする必要がある。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

活動が見える化するための取組強化

- ・ 活動内容や行事内容、費用の使い方等のチラシの作成印刷サポート

情報発信するための取組強化

- ・ 電子町内会としてインターネット上で情報発信・伝達できる仕組み作り
- ・ 町内会や地域のロゴ・キャラクターの作成・活用した情報発信のサポート
- ・ 地域フリーペーパー等との協力による行事情報を発信する協力関係づくり
- ・ 掲示板などの設置・お店への掲示等により、地域情報を日常的に発信する仕組み

委員からの意見・課題等

活動の見える化により情報発信を強化

地域活動や行事については参加者が固定化してしまう状況もあり、あらたな参加を増やすことが課題となっている。また、転入者や若者等にとっては、活動内容をよく理解していないために、参加や加入していない場合も多い。

これらの活動をどうやって周知するかが課題であり、活動の見える化や行事情報の発信を強化する必要がある。

現在も周知に力を入れている地域もあるが、作れる人材やノウハウが無い場合、担当者が変わった場合などは対応が難しくなる。チラシや町内会だよりなどを作るにあたっての、サポートがあると、参加者も増えるかと思う。

5 意識づけ・関心を高める取組

町内会などの地域コミュニティの活動は、地域という範囲をつながりとして、さまざまな日常的な活動を行っており、活動に参加していなくても当たり前のように普段からその恩恵を享受しているが、目に見えるメリットを感じる機会が少ない。よって、普段からの日常的な啓発や教育など、行政等による公的なサポートが必要な分野でもある。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

幼いころからの地域活動教育

- ・ 小中学校で地域活動に触れる機会を増やしていく

地域参加意識の啓発強化

- ・ 地域活動に参加する機運を高めるため、多様なメディアを活用した啓発に取り組む
- ・ 学生に対して大学入学時に啓発する機会を設ける

地域コミュニティへの参加を意識づける条例等

- ・ 地域活動への参加についての理念を定めた条例や宣言等

札幌市の関連施策等

冊子『子どもまちづくり手引書』(全小学3年生へ配布)、公共交通機関への啓発ポスター等の掲示、不動産団体等と連携したまちづくり活動の周知、札幌市自治基本条例、札幌市まちづくり活動促進条例

委員からの意見・課題等

多くの人が地域への関心や愛着を持つことが必要

各個人それぞれが、地域への関心や愛着を持つことが、地域活動への参加や協力につながる。そのためには、町内会活動の中での日頃からの声掛けや近所との関係づくりが一番重要である。一方、地域によっては住環境や生活習慣の変化から、日常の地域の関係づくりが難しい場合も多くなっている。

地域活動の重要性や参加意識を啓発する取組が必要であり、幼いころからの地域活動への理解を促す教育や、行政としての姿勢を示すことも後押しとなると考えられる。

① 担い手・人材

イ. ノウハウ蓄積

担い手の育成や地域課題に対応するための町内会など地域団体内部へのノウハウ蓄積を進めるための取組の充実。

- 1 他町内会・他地域の活動事例やノウハウの共有、意見交換・交流の促進
- 2 ノウハウを持った専門性のある人材の育成・派遣等

1 他町内会・他地域の活動事例やノウハウの共有、意見交換・交流の促進

他町内会や他地域の活動事例や活動で心がけている点、工夫などを情報共有し、生かせる取組を取り入れていくことが必要。そのために、同じ悩みを持った人たちが話題を共有できるような意見交換・交流の機会が求められている。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

活動事例の共有化

- ・ 町内会や地域活動について活動事例や工夫していることの情報共有
- ・ 冊子の配布、シンポジウムや研修会の実施

地域活動についての意見交換、交流の機会創出

- ・ テーマ別の町内会役員意見交換会の開催
- ・ 町内会役員交流会の開催

札幌市の関連施策等

冊子『町内会活動のヒント』、冊子『まちづくりのレシピ』、町内会活動支援シンポジウム

委員からの意見・課題等

役員の方が悩みを気兼ねなく話し合う場が必要

近隣の町内会でも活動内容を知らなかったり、連携が進んでいなかったりという話も聞く。近くにいるからこそ聞けないこともあるし、普段顔を合わせる人には相談しづらいことも多い。役員になると相談する人も少なく、団体の中では指導的な立場であるので困ったところを見せづらいということもあるだろう。そういう時に、利害関係が無い別の地域で同様に役員として困りごとがある人と意見交換をすることで、その問題解決のヒントにもなったり、励みになったりすることも多い。このように町内会の役員が地域を超えて交流する機会が多くあると良いと思う。

2 ノウハウを持った専門性のある人材の育成・派遣等

今後の地域の課題に対応するためには、町内会活動などの地域活動について、その困りごとや課題に対応するためのノウハウなどを持っている人材が必要。そういった専門性の高い人材の育成や、その人材を地域に派遣する仕組みが必要。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

新規役員等への知識・ノウハウ付与など人材の育成

- ・ 実務的研修の充実
- ・ 町内会アドバイザー養成講座
- ・ 町内会ヘルパー

他町内会の活動事例などノウハウの共有、実践支援

- ・ 専門性を持ったアドバイザーなどの派遣

札幌市の関連施策等

まちセンアドバイザー派遣制度、各種講習会（生涯学習系の講座）

委員からの意見・課題等

役員の引継ぎが円滑に進むことが大きな課題

役員が輪番で変わっていく場合、また同じ人が長く役員となっていた場合に次の人への引継ぎをいかに円滑に行うかが大きな課題となっている。一つの行事を行う場合にも、その企画、設営、周知、運営などさまざまなことが関係する。さらには会議や総会の運営、個人情報取扱、会計の方法など求められる専門知識も多い。これらについて、円滑な引継ぎや悩みを相談する人が周りにいればいいのだが、試行錯誤して行っている場合も多い。これらのノウハウを学ぶ勉強会や、専門家を派遣する仕組みが必要。

また、会計や法関係のことなど専門的なことについてはアウトソーシングできるような仕組みがあれば良い。「町内会ヘルパー」のような町内会の運営上、必要なことをサポートする仕組みなど。

① 担い手・人材

ウ. 連携

専門的な知識、スキルを必要とすることなど、町内会だけでは解決困難な課題に対する、NPO・企業・学生などの知識・スキルを持つ他団体との連携・ネットワーク化を促進することが必要。

- 1 各主体が連携するためのコーディネート役が必要
- 2 NPO・企業等の得意分野を生かした地域協力の促進

1 各主体が連携するためのコーディネート役が必要

人口減少・少子化の進行に伴い、会員やイベント参加者だけでなく、町内会運営や活動を担う人材が不足することが心配され、現在においても課題としてとらえている町内会も多い。他の町内会や、学校、その他の団体と連携することで、イベントの参加者の増加や新たな人材の発掘など、より活発な活動の展開が期待できる。その連携のためのコーディネート役が今後求められる。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

継続的に地域に関われるコーディネーターの育成・確保

- ・ コーディネーター育成・認定制度
- ・ 認定コーディネーターの派遣などマッチングの仕組み構築

まちづくりセンターのコーディネート機能の強化

- ・ まちづくりセンター所長、支援員の研修やスキルアップ

札幌市の関連施策等

まちセンアドバイザー制度、まちづくりセンター所長研修

委員からの意見・課題等

各団体が連携するためのコーディネート役が必要

今後の地域活動にとって、専門性を持った団体と町内会が連携することが重要であり、各主体をつなぐコーディネートの担い手が必要。

また、コーディネーターが各地域にいて、気軽に相談できるような仕組みがあると相談しやすい。これは本来、まちづくりセンターの役割なのかと思うが、異動によって入れ替わりがあるなど継続的なつながりが求められる地域活動への対応が難しい状況かと思われる。これらのことから継続的に活動できて、気軽に相談できるコーディネーター役が必要であると思う。

2 NPO・企業等の得意分野を生かした地域協力の促進

地域課題の複雑多様化に伴い、地域活動において専門的な知識が求められる。これらは全てを内部で対応することは困難であるので、専門的な知識を有したNPOや企業等と積極的に連携することが必要であり、その連携がしやすい環境づくりも重要である。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

企業のCSRの促進、参加のルールづくり

- ・ 地域の情報やニーズを企業に伝える仕組み
- ・ 事業所周囲の清掃活動などを推奨

地域活動の社会的評価の向上

- ・ NPO・企業の地域活動への参加を理念づける

札幌市の関連施策等

認定NPO法人制度、地域課題解決のためのネットワーク構築事業

委員からの
意見・
課題等

NPOや企業が参加するためのメリットなどをどう設定するか

特定の目的をもって活動するNPOや事業目的をもって活動する企業等が地域活動に参加しやすい環境になるかが課題。最近では、企業側でも社会貢献活動に熱心で、地域のために何かできればと思っている企業も多い。しかし、その熱意が上手く地域とマッチングできていない場合も多いので、地域の情報やニーズが伝わる仕組みがあると良い。

② 活動の場

地域の活動がより活発になるためには、身近な活動拠点が求められることから、多様な主体が利用でき、継続的・長期的に活動できる場として「身近な地域の活動の場の確保」が必要である。

- 1 公共施設等の活用
- 2 既存施設の地域活用推進

1 公共施設等の活用

学校等の公共施設など、地域に身近な施設を地域活動の場に活用することが考えられる。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

空き教室等の利用

- ・ 空き教室を地域の会議の場として利用しやすくする
- ・ 地域活動のパネル展示などをして地域をPR

札幌市の関連施策等

小学校・まちづくりセンター・会館の複合化、小学校の跡利用

委員からの
意見・
課題等

小学校単位が歩いて通える単位として適している

継続的、長期的に活動できる場を確保することが地域活動の促進につながる。小学校区は地域コミュニティの交流が上手くとれるちょうどいい範囲であると思う。

今後、高齢化がより進むことを考えると、小学校単位よりももっと小さい単位で集まれる場所があれば、活発な地域活動につながる。例えば、個人の家の空いている部屋で交流サロンを開くなどの取組がしやすくなる仕組みがあると良い。

2 既存施設の地域活用促進

事務所・店舗の空きスペース、空き家や個人宅の空きスペースを活用するなど、既存施設を地域活動にうまく生かすことができれば、近所の住民が気軽に集える場所になりうる。また、身近な地域活動の場として会館などの市民集会施設があるが、より広く、多くの住民が活用できるようになることも望ましい。

例えば… (検討委員会・ワークショップの意見から)

事務所・空き店舗・空き家の活用

- ・ 企業の事業所や空き店舗を地域の会議スペースとして提供してもらう仕組み
- ・ 個人宅の空きスペースや空き家を交流の場として活用する仕組み

市民集会施設等がより広く利用されるような仕組み作り

- ・ より多くの人々が利用できるような仕組み作り
- ・ 地域開放に着目した運営費補助

札幌市の関連施策等

空き家等を活用したまちづくり活動への整備支援、市民集会施設の整備（建築費補助、建築資金貸し付け、借上補助）

委員からの意見・課題等

地域活動をする場は重要。そしてより広い住民が集えるようになることが必要

町内会として独自の会館や事務所などがあると良いということを、町内会関係者のワークショップで意見が多く挙がっていた。町内会を強化するためには、活動する場を町内会として所有する必要があるのではないか。また、NPOなどの活動団体についても活動する場が無いことが課題であるという話も多い。地域で活動するNPOなども含めて多くの地域活動をする団体や多くの住民が市民集会施設などをより利用しやすくなるようになると良いと思う。

(4) (仮称) 町内会加入促進条例についての検討

札幌市を含め全国に 20 都市ある政令指定都市において、地域コミュニティの活性化に係る条例(「町内会加入促進条例」ではない)は、4 都市のみ制定されている。また、いずれも地域コミュニティや町内会についての加入や参加を義務付けているものではなく、これらの効果や札幌市で制定されうる状況であるのかなどを検討した。

ア 他都市の状況と効果

政令指定都市において、地域コミュニティの活性化に係る条例を制定している都市は 4 都市見受けられる(自治基本条例や市民参加条例等は除く)。

	さいたま市	横浜市	川崎市	京都市
条例名	自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例	地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例	町内会・自治会の活動の活性化に関する条例	地域コミュニティ活性化推進条例
概要	地域社会の活性化の推進を目的に、町内会を地域社会の自治に極めて重要な役割を担う団体として、各主体の責務を明確化。	地域活動の促進を目的として、各主体の責務を明確化。	町内会・自治会活動の活性化を目的に、町内会を地域社会において重要な役割を担う団体として、各主体の責務を明確化。	地域コミュニティの活性化を目的に、町内会を地域コミュニティの中心を担う団体として、各主体の責務を明確化。
その他条例	—	・地域まちづくり推進条例 ・市民協働条例	・自治基本条例	・市民参加推進条例

地域コミュニティに参加している側の人間や特に町内会関係者にとっては、条例があることで、普段、地域活動や町内会活動に参加していない人間を「条例があるから」として、強制的に参加を求めたり、町内会未加入者を強制加入させたりできるように勘違いしてしまいそうだが、実際には、「町内会活動への加入や参加を義務付ける条例は他都市にもない」という状況である。

これは、過去に、最高裁判所で『町内会は強制加入団体ではなく、脱退は自由』(2005年4月26日最高裁第三小法廷)と示されたことから、そのような条例を作ることはできないようだ。このことから、これらの条例については、いわゆる理念的な条例として、その活動の意義や責務などを理念的に定めるものとなっている。

そのような性質の条例であるが、その効果については、明確に数値などで現れるものではないものであるが、コミュニティ組織の活性化の一つの目安である町内会加入率という点においては、下降傾向は変わっていないようである。しかし、各団体の責務や、これまで曖昧であった地域コミュニティへの市側の姿勢が明確になったことから、市の施策が円滑に進むようになったことも一つの効果であると考えられる。

イ 札幌市の地域コミュニティ関係の条例について

札幌市においては、地域コミュニティやまちづくりに関係する条例として以下の2条例がすでに制定されている状況である。前述の4都市のほか、自治基本条例等の条例は他都市においても多く見られ、特に横浜市では、地域まちづくりを推進するものと市民協働に係るものの2条例があり、さらに前述の地域コミュニティの活性化に関連する条例が議員提案により制定されたという経緯がある。

	札幌市自治基本条例	札幌市市民まちづくり活動促進条例
施行	平成19年4月1日	平成20年4月1日
目的趣旨	市民自治によるまちづくりの実現	市民まちづくり活動の促進
ポイント	「まちづくりの最高規範」「情報共有と市民参加が重要」	「公益的な活動を支援」「自治基本条例の理念を実現する条例」

ウ 条例の必要性

(7) 既存関連条例の周知

札幌市では、既存の自治基本条例と市民まちづくり活動促進条例において「まちづくり」や「市民参加」などの基本的な理念が定められており、これらの条例の周知を進めることが大切である。

(イ) 地域コミュニティ重視の姿勢を示す意義

今後の人口減少・超高齢社会を見据えて、特に「地域コミュニティの活性化」に重点を置き、市民と行政が一体となって取り組んでいく姿勢を明確に示すことは、地域活動の後押しにつながるものであり意義があると考えます。

条例を制定した他都市では、地域の声（要望）を受け止めて、議員が提案する動きがあった。札幌市でも地域から声が上がってきて、それを受けて条例化が必要であれば制定するという動きがよいのではないかと考えます。また、市の姿勢を示すのであれば、市長が思いを宣言してはどうか。

(ウ) 施策の充実が重要

地域コミュニティを重視する姿勢を示すとともに、町内会をはじめとした地域団体の活動を応援するための具体的な施策をより充実させることが求められる。

(素案)

参 考 ・ 資 料 編

- さっぽろ地域コミュニティ検討委員会 設置要綱 P40
 - さっぽろ地域コミュニティ検討委員会 名簿 P41
 - さっぽろ地域コミュニティ検討委員会での検討内容 P42～48
 - 地域コミュニティワークショップ①(無作為抽出) P49～70
 - 地域コミュニティワークショップ②(町内会関係者) P71～89
- (参考) 町内会・自治会に関するアンケート調査結果

さっぽろ地域コミュニティ検討委員会設置要綱

平成 27 年 7 月 10 日
市民まちづくり局長決裁

(設置)

第 1 条 町内会等地域コミュニティ活性化に向けた方策について、必要な事項を検討するとともに、当該事項について意見交換を行うため、さっぽろ地域コミュニティ検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(構成)

第 2 条 委員会は、委員 10 名以内をもって構成する。

2 委員会に委員長、副委員長を置く。

3 委員長は、委員の互選により定め、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

4 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときには、その職務を代理する。

(委員の任期)

第 3 条 委員の任期は委嘱の日から 1 年とし、再任を妨げない、ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第 4 条 委員会の会議（以下「会議」という）は、委員長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の意見を聞くことができる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の市職員を出席させ、その意見を求めることができる。

(会議の公開)

第 5 条 会議は公開とする。ただし、委員長が必要と認める場合は、非公開とすることができる。

(謝礼)

第 6 条 委員には、会議出席ごとに謝礼を支払う。

(部会等)

第 7 条 委員会に、必要に応じ部会等を設置することができる。

(庶務)

第 8 条 委員会の庶務は、市民まちづくり局市民自治推進室市民自治推進課において処理する。

(その他)

第 9 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 月 日から施行する。

さっぽろ地域コミュニティ検討委員会委員名簿

(平成27年11月5日委嘱、50音順、敬称略)

いいだ としろう 飯田 俊郎	青森公立大学経営経済学部 教授 (委嘱時 札幌国際大学 スポーツ人間学部 教授)
いがらし ひでこ 五十嵐 秀子	幌北連合町内会 副会長・女性部長
いしむら みのる 石村 実	市民委員
きた ようこ 喜多 洋子	地域コーディネーターかどま〜る代表
すずき かつのり 鈴木 克典 (委員長)	北星学園大学 経済学部 教授
まちだ しんいち 町田 信一	公益社団法人北海道マンション管理組合連合会 中央地区連絡協議会 会長
やまうち むつお 山内 睦夫	桑園地区連合町内会 会長
りゅうたき ちか 龍滝 知佳	市民委員

さっぽろ地域コミュニティ検討委員会での検討内容

さっぽろ地域コミュニティ検討委員会における地域コミュニティの活性化に関する会議は、平成27年11月から平成28年7月までに6回開催した。

なお、本検討委員会のほか、市民対象のワークショップによる市民意見の把握、町内会役員への意識調査、各種アンケートなど、広く札幌市民の意識を踏まえたいえで検討が進められた。

(1) 会議の開催経過

回	開催日時・場所	議事
第1回	平成27年11月5日(木) 15時00分～17時00分 札幌市役所 18階 第四常任委員会会議室	・委員の委嘱 ・委員長の選出 ・検討委員会の趣旨等 ・地域コミュニティの概要・課題等
第2回	平成27年12月17日(木) 16時00分～18時00分 道民活動センターかでの2・7 7階750研修室	・地域コミュニティの現状と課題について(前回の振返り) ・地域コミュニティの担うべき役割・あり方
第3回	平成28年2月12日(金) 10時00分～12時00分 札幌市役所 18階 第一常任委員会会議室	・地域コミュニティにおける各主体の役割と必要なこと(前回のまとめ等) ・地域コミュニティ活性化のために必要な支援等について
第4回	平成28年3月23日(水) 16時00分～18時00分 札幌市役所 18階 第四常任委員会会議室	・前回会議の振り返りと地域コミュニティワークショップの実施報告 ・取り組むべき政策課題と具体的な施策
第5回	平成28年6月8日(水) 18時30分～20時30分 札幌市役所 18階 第四常任委員会会議室	・地域コミュニティ検討委員会報告書(素案)についての検討
第6回	平成28年7月 日() 16時00分～18時00分 札幌市役所 18階 第四常任委員会会議室	・○○○○○○○

(2) 各回の開催結果概要

1) 第1回会議（平成27年11月7日）

第1回会議では、人口減少・少子高齢化をはじめとする札幌市の人口の現状及び課題、また地域コミュニティの取り巻く環境や市民意識、町内会に関する地域コミュニティにおける役割などについて共有した後、地域課題と町内会について議論された。



■第1回会議の議論の流れと概要

<情報提供>

○札幌市の人口の現状

- ・人口減少・高齢化の進行。将来推計としても高齢化と人口密度の低下。
- ・人口減少・高齢化に伴う課題の多様化、複雑化に対する連携の必要性、地域の人材や知識、スキルの活用の高まり。

○札幌市における地域コミュニティの状況

- ・地域コミュニティ組織における町内会の特性（エリア性、分野の包括、地域の代表性）。
- ・地域コミュニティの中核的な役割を担う町内会として認識（市民意識による地域コミュニティに対する重要性と必要性、地域課題への解決への期待）。

○町内会の現状と課題

- ・町内会の課題として、加入率低下（特に若い世代）や活動の担い手不足、地域課題解決に向けた連携（ネットワーク化）の必要性の顕在化。



<議論>

○地域コミュニティにおける町内会

- ・地域コミュニティの担い手として、町内会は中核の役割を担う組織。

○町内会加入率低下への対応

- ・子育て世代や集合住宅住民へのアプローチなど、町内会との関わりをつくるきっかけが重要（つながりの場づくりと仕組み、活動の楽しさ、町内会側からの発信やPR、情報共有やスキル向上など）。

○連合町内会に関する課題

- ・単位町内会と連合町内との関係性（連町への加入の減少、連町行事等の負担増、情報共有の不足、単町の強化の必要性）。

2) 第2回会議（平成27年12月17日）

第2回会議では、前回の振り返りを行った後、「高齢化・単身高齢世帯の増加」「子育てや教育環境の変化」「災害対策」「連帯感の希薄」に代表される地域課題に対する地域のあるべき姿と、各主体の役割について「人材」「活動」「連携」「財源」「その他」の視点から議論された。



また、地域コミュニティに関する市民や町内会関係者への意向把握（ワークショップ及びアンケート調査）についても実施の予定が共有された。

■第2回会議の議論の流れと概要

<情報提供>

○前回の振り返り(要約)

- ・地域コミュニティの中核的役割を担う町内会の位置付け（確認）。
- ・地域課題の多様化・複雑化に対する多様な主体の連携の必要性。
- ・町内会を取り巻く課題（加入率低下等）へのアプローチやきっかけが重要。

○連合町内会と単位町内会

- ・連合町内会は、単位町内会の一定エリアでまとまり組織された集合体（組織は単町会長など代表者等が担う（※札幌市の特徴））。
- ・エリアにおける団体の連絡調整や活動、地域課題の解決の役割。
- ・まちづくり協議会による各種団体等のネットワーク化。

<情報提供>

○地域コミュニティにおける課題とあるべき姿

- ・「高齢化・単身高齢世帯の増加」「子育てや教育環境の変化」「災害対策」「連帯感の希薄」の4つからの地域課題として、高齢者の交流機会の増加や地域活動の負担軽減、災害に対する体制構築などの地域としてのあるべき姿の例について情報共有。

<議論>各主体の担うべき役割

【人材（担い手育成）】多様な世代での市民の参加、町内会の交流機会の創出や活動の見える化、オヤジの会などの参加

【活動（活動活発化）】市民の地域イベントへの積極的な参加と日ごろの付き合い、町内会としての若者の参加促進、学校としての児童の参加連携

【連携（地域資源・ノウハウ）】町内会同士、連町と単町の連携や情報共有、オヤジの会などのイベントでの単発的な連携・協力

【財源（活動費）】町内会での業務請負・財源確保

【場・機会（拠点）】企業や事業者での場所の貸出・提供、学校の空き教室の提供

【情報（発信）】市民の情報の受取、町内会での情報発信の工夫、企業等による地域情報の発信支援、学校での児童を通じた情報発信

【その他】主体をつなぐコーディネート機能が求められる。

3) 第3回会議（平成28年2月12日）

第3回会議では、第2回での議論の結果のほか、市民ワークショップの結果も加えた、地域コミュニティにおける各主体の役割と必要なことについて情報共有された。

その後、それらを踏まえつつ、地域コミュニティに関する現状の札幌市の施策、さらには他都市の取組や条例の比較などを通して、地域コミュニティの活性化に必要な支援などを議論した。



■第3回会議の議論の流れと概要

<情報提供>

- 各主体の役割と求められること、札幌市の施策等
 - ・市民ワークショップ及び検討会議での意見によると、人材育成や啓発、ノウハウ、連携のコーディネート、財政面などが求められている。
 - ・札幌市では、それらの啓発や人材育成、ノウハウや専門性の支援、財政的支援、場に関わる支援などの施策に取り組んでいる。
 - ・また、条例としては、自治基本条例と市民まちづくり活動促進条例があり、地域コミュニティの主体として町内会の活動や支援などをカバーしている状況である。
- 他都市の施策や条例より
 - ・他都市の取組としては、多くの都市で啓発やノウハウ等の提供をしているほか、「ウェルカムパスポート（町内会加入のインセンティブ）」や「厚生施設の割引」などの動機付けの支援などもみられる。
 - ・また、京都市では、集合住宅において建築事業主による「連絡調整担当者」の届出義務などの取組がなされている。
 - ・他都市の地域コミュニティに関わる条例の特徴として、理念条例であり、町内会加入の義務付けしている条理はない（＝札幌市の既存条例で包括されている）。

<議論>

- 地域コミュニティの活性化に対して
 - ・参加の促進（インセンティブ）、ノウハウの共有（町内会ヘルパー）、活動の場の必要性（活動拠点、小さい単位でのコミュニティ）、連携の促進（学校等）が求められている。
- 町内会加入促進条例の必要性
 - ・理念的なものよりも、具体的な効果につながる取組の強化が大切

4) 第4回会議（平成28年3月23日）

第4回会議では、第3回での議論の結果のほか、町内会関係者のワークショップの結果について提示。また、これまでの議論を踏まえた、町内会活動活性化のための政策課題を「参加しやすい環境づくり」「ノウハウ」「活動の場」「連携」「その他理念など」に分類し、アンケート結果や札幌市及び他都市の施策などについて情報共有した。

その後、地域コミュニティの活性化に必要な施策として、どのような取組が必要か、また、条例などについても議論された。

■第4回会議の議論の流れと概要

<情報提供>

○前回の振り返り(要約)

- ・「参加」「ノウハウ」「活動の場」「連携」の視点から、町内会加入のための工夫、ノウハウや専門性の支援、場づくりにおける支援、学校との連携強化などの必要性。
- ・町内会加入促進の条例化に関して、理念的よりも具体的な取組の強化が重要。

○町内会関係者によるワークショップの報告

- ・地域課題に対して、参加のきっかけや仕組み、情報やノウハウの共有、場に関わる財源と連携、活動主体同士また町内会同士の連携が必要。

<情報提供>

○町内会活動の活性化に向けた札幌市及び他都市の施策等

- ・町内会活動活性化に関わる政策課題と町内会関係者によるアンケート結果を基に、札幌市の現行の施策や委員会等での意見、他都市の施策などを提示。
- ・例えば、参加のきっかけとしてのウェルカムパスポート（北九州市）、活動保険（横浜市・川崎市等）などの例がある。

<議論>

○町内会活性化に関わる加入と活動参加のインセンティブ

- ・町内会加入のきっかけとなるインセンティブと、活動への参加のきっかけとなるインセンティブが必要である。

○人材育成とコーディネーターの必要性

- ・町内会内部の人材育成と、外部の人材活用がある。
- ・町内会同士の情報共有や研修の場が必要。
- ・コーディネーターとしての人材育成をどう進めていくかが重要。

○町内会加入促進条例の必要性

- ・既存の2つの条例で項目や内容は充足している。既存条例の周知及び活用が重要。
- ・施策や事業を推進するための条例化が必要。「町内会のやりたい」を推進する条例がよい。
- ・そのため、現状では条例化は必要ない。一方で、集合住宅への対策は必要。

地域コミュニティワークショップ①（無作為抽出）

(1) 開催概要

■目的

札幌市は、人口減少、少子化、超高齢社会など、これまで経験したことのない時代の転換点を迎え、子育てや高齢者の見守りといったさまざまな場面において、地域の絆の重要性が増している。そのような中、地域コミュニティの中核を長年担っている町内会・自治会においては、近年、社会状況や生活様式の変化により、役員の担い手不足や、加入率の低下が課題となっており、地域の絆の維持のためにも、よりいっそう地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

こうしたことから、今後の札幌市が暮らしやすいまちとなるように、地域コミュニティのあり方やその活性化の促進について、幅広い世代の市民からの意見を把握し、さっぽろ地域コミュニティ検討委員会での検討や施策の参考とするためにワークショップを開催した。

■実施概要

日 時：平成 27 年 12 月 19 日（土）13 時 00 分～16 時 00 分

場 所：道民活動センタービル かでる 2・7 10 階 1040 会議室

参加者：26 人

※無作為抽出により 2,000 人に案内状を送付し、参加申込があった市民を抽選。

内 容：以下のプログラムで実施した。

13：00	開会、あいさつ
13：10	情報提供【30分】
13：40	ワークショップ①「地域課題とあるべき姿」【20分】
14：00	ワークショップ② 「地域コミュニティの活性化に向けた各主体の役割」【50分】
※主体ごとにテーブルを分けて、メンバーを入れ替えながら3回に分けて意見交換	
14：50	休憩【10分】
15：00	ワークショップ②の振り返り【5分】
15：05	ワークショップ③ 「各主体が役割を担うために必要なこと」【20分】
15：25	グループごとのまとめ発表【25分】
15：50	本日のまとめ【10分】
16：00	閉会



(2) ワークショップの進め方

1) 基本的なルールの事前周知

参加者が積極的かつ円滑に意見交換ができるように、参加にあたっての基本的なルールについて、事前に「参加者のしおり」に明記し周知を行った。

■話し合いの基本的なルール

- ・他の人の意見は、きちんと聞きましょう。
- ・自分の意見も、どんどん発言しましょう。
- ・自分と意見が違ってても他の人の出した意見を否定しないで、お互いに褒めましょう。
- ・参加した皆さんが発言できるようにお互い配慮しましょう。

2) ワークショップの進め方

ワークショップは1グループ5～6人程度に分かれた5グループで行い、テーマ2においては、グループを入れ替えてながら話し合いを行った。

また、話し合いを円滑に進めるために、各グループにはファシリテーター1名ずつ配置し、話し合いの進行及び参加者の意見の引き出し、まとめを行った。

■ワークショップの流れ

ワークショップ① テーマ「地域課題とあるべき姿」

・地域における具体的な課題に対し、地域がどのようにあるべきか、どんな取組が必要かについて話し合いを行った。

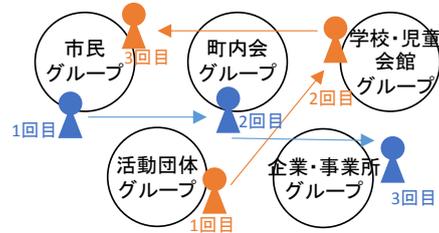
【ワークシート】

地域課題とあるべき姿			
背景	具体的な課題	あるべき姿	具体的な取り組み
高齢化・単身 高齢世帯の増加	・高齢者の孤立化・孤独死 ・地域活動の担い手の高齢化	・ご近所付き合いのあり、異業があつた時に気づかせる関係がある	 
子育て・教育	・子育てママの孤立化 ・子どもを捨てる犯罪・危険・いじめ	・子育てママたちの交流がある	
災害対策	・自主防災技能の強化 ・避難所運営の困難	・子育てママたちの交流がある	 
地域コミュニティ や連帯感の希薄化	・町内会加入率の低下 ・地域活動への参加低下・担い手減少	 	
その他			

ワークショップ② テーマ「地域コミュニティの活性化に向けた各主体の役割」

- ・ワークショップ①で出された地域のあるべき姿をもとに、「誰がどのようなことをしていけばよいか」「誰がどのようなことができるのか」など、地域コミュニティに関わる「市民」「町内会」「市民活動団体」「企業・事業者」「学校・児童会館」の5つの主体ごとに意見交換した。
- ・各参加者は、それぞれ異なる3つの主体のグループに入れ替えするよう設定した。

【グループ入れ替えのイメージ】



【ワークシート】

視点		地域コミュニティの活性化に向けた 市民 の「役割」と「必要なこと」		
人材 (人・モノ)	役割	■	■	■
	必要なこと			
活動 (活動の場・活動内容)	役割	■	■	
	必要なこと			

ワークショップ③ テーマ「各主体が役割を担うために必要なこと」

- ・ワークショップ①②で出された意見を踏まえて、5つの主体がそれぞれ役割を担うためにどのようなことが必要かについて話し合いを行った。

【ワークシート】

視点		地域コミュニティの活性化に向けた 市民 の「役割」と「必要なこと」		
人材 (人・モノ)	役割	■	■	■
	必要なこと	■	■	■
活動 (活動の場・活動内容)	役割	■	■	
	必要なこと			

(3) 意見まとめ

■地域課題とあるべき姿（ワークショップ①の意見まとめ）

地域課題	あるべき姿	具体的な取組
高齡化・単身高齡世帯の増加 ▼ ・高齡者の孤立化・孤独死 ・地域活動の担い手の高齡化	・多くの人が地域活動を行う団体に所属している。 ・あいさつのできる関係づくり ・人との交流が生まれ、参加しやすい町内会活動	・見守り体制の確立(家族の連絡先の把握、見守る役員の配置等) ・参加につながる交流。
子育て・教育 ▼ ・子育てママの孤立化 ・子どもを狙う犯罪・危険・いじめ	・地域の交流の場に参加(町内会の取組、子育てサロン、保育園など) ・顔を知っている関係づくり ・学校での見守りや情報発信 ・高齡者との交流(昔遊びなど)	・警察が地域と連携したパトロール ・児童館を活用する ・子育てサロンの活用 ・参加を促す情報発信 ・学校教育での普及啓発
災害対策 ▼ ・自主防災機能の強化 ・避難所運営の困難	・災害時の情報・連絡網の共有 ・冬季の避難経路の確保 ・コミュニケーションが取れる関係性 ・災害対策における市民意識の向上	・住居形態によらない情報共有・配布(回覧板・広報誌の利用) ・様々な組織による避難訓練
地域コミュニティや連帯感の希薄化 ▼ ・町内会加入率の低下 ・地域活動への参加低下・担い手減少	・多世代で構成された活発な町内会活動 ・住居形態によらない交流 ・町内会との接点があり、町内会の情報の共有 ・働く世代でも負担のない活動 ・地域で子育て出来るような関係性	・町内会の在り方検討 ・きっかけづくりと関心の高い人を発見すること ・若い人の意見を聞く、受け入れる ・役員構成を時代に合わせる ・行事やプログラムの見直し ・若い人、アパート・マンションへの働きかけ ・仕事との両立出来るような仕組みづくり

■地域コミュニティにおける各主体の担うべき役割と役割を果たすために求められること（ワークショップ②③の意見まとめ）

	地域コミュニティにおける各主体の役割(主体別) (※ ワークショップのテーマ②での発言のまとめ)				
	市民	町内会	市民活動団体	企業・事業者	学校・児童会館
担い手育成のための役割(人材)	○地域への関心や愛着を持つ ○地域活動への参加(アイデアを出す、リタイヤした方の活用) ○周囲を巻き込んだ活動 ○地域活動をPRする ○地域交流(交流の場への参加) ○市政に関心を持ち、市民の意見を伝える	○市民の地域活動への参加を促す(普段からの挨拶、近所の人を誘っての参加) ○地域活動を行う人材の受入れ・発掘(若い世代を町内会役員に入れる取組、負担の軽いライトな活動の受入れ)	○ネットワークづくり ○各団体のノウハウを生かした人材育成 ○講師の派遣(コミュニティづくり、地域活動のレクチャー等)	○地元住民の採用 ○ボランティアとしての企業人材の派遣 ○若い世代との交流の機会の創出 ○地域との交流の機会の創出	○ボランティア活動による子どもたちの地域の愛着の創出 ○お母さん同士で子育てを教え合える関係性づくり(子育てが終わっても子育てサロンに顔を出せる関係) ○児童・生徒を通じて地域の人たちをつなげる
活動の活発化・参加促進のために役割(活動)	○地域行事への参加(お祭りなど) ○地域活動への参加(まちの清掃活動への参加など) ○近隣住民とのコミュニケーションと助け合い(挨拶や雪かきを手伝う等)	○子どもを対象とした活動の充実(ラジオ体操、盆踊り) ○世代間交流の活動の充実 ○活動や行事の継続 ○地域活動の機会の創出(若い世代やマンションの住人も参加できるように)	○地域イベントの企画(特にマンションでの交流のきっかけづくり) ○災害時の活動・対応 ○子育て支援(有償でも) ○専門知識を生かした地域行事への協力、地域課題の解決(趣味等サークル参加、地域ニーズの把握、独居老人の見守り等)	○積極的なCSRの活動 ○社員のボランティア活動(除雪、清掃活動等) ○地域行事への参加	○町内会との共同の事業(工作教室、ラジオ体操、草刈り活動等) ○親同士のつながりの継続 ○学校行事の地域への開放(バザー) ○見守り活動の継続
地域資源・ノウハウの活用(連携)	○地域のルールを守る(路上駐車をしない、雪出しをしない) ○交流できるグループへの所属(町内会に限らず)	○町内会同士の連携 ○町内会と企業との連携 ○町内会とマンションの管理会社との連携 ○学校・PTAとの連携 ○市民活動団体のノウハウを活用	○団体内部でのつながりづくり(子育てサークルなどでのママトモづくりなど)	○配達事業などによる見守り活動 ○災害時の食料の備蓄 ○企業が地域活動で貢献できることの明確化	○町内会と学校(生徒)のより緊密な関係づくり(レクリエーションの企画等) ○町内会と連携した事業の実施(運動会、昔遊び講座、神輿など) ○子どもを通じた他団体との連携の取組 ○地域と連携した学校の防災訓練
活動費・収益の確保(財源)	○町内会費や除雪費などの費用負担と理解の共有 ○行政サービスのコストへの理解	○時代に合わせた会費の徴収 ○会費の使い道の見える化(収益が少なければイベントなど事業の縮小)	○専門性の高い分野について町内会事業の一部を請け負う	○協賛資金の提供	○学校での収益を地域活動に還元する(バザーの開催、古新聞の回収など)
場・機会の創出(拠点・スペース)	○公共施設の利用	○町内会も地域住民も集まれる場所づくり ○民間施設の有効活用(診療所等) ○町内会館の管理、改修	○最寄の公共施設の活用(会館、コンベンションセンター、ちえりあ)	○地域イベントへの参加(イベントの協力、駐車場や施設や機材の提供)	○学校施設の活用(貸室として開放、親同士の交流の場、学校で子育てサロンの開催、学童保育の場、図書室の開放) ○地域の人の活躍の場の提供
情報発信・情報共有(情報)	○地域の情報を受け取る(市の広報を読む、会館の掲示板をみる) ○地域の情報の共有・伝達(回覧板を回す、困っている人に適切な行政サービスを伝える)	○町内会活動の情報発信(町内会のメリットのPR、加入パンフレットの配布、回覧板の管理) ○対面での声かけ	○地域の声を集約する役割 ○人と情報をつなぐ(困っている人がわかるように) ○活動団体のことを知らせる ○広報誌の作成・活用	○企業の地域活動の情報発信 ○企業の情報発信のツールの提供(コンビニの掲示板など)	○学校の連絡網を利用した交流に関する情報発信 ○学校の地域活動の情報発信
その他		・役員が高齢だと町内会費が高齢者対策に使われてしまう。 ・町内会という発想を変え、現状に合った町内会の新しい形を考えることが重要なのは。		・女性の登用をすべきでは ・地域貢献を行うことで、企業の求人への応募も多くなるのでは ・従来の商店街の代わりに担うと良いのでは。	・子ども対象の取組が一番無理ない ・子どもが何か気になる事をしていたりした時、親同士が知り合いだと言いやすい。注意しにくい社会になっている。

各主体が役割を果たすために必要なこと(※ ワークショップのテーマ③での発言のまとめ)

- 【市民】**
 - ・地域活動の普及啓発やきっかけづくり(団体情報の発信や市政の情報発信)
- 【町内会】**
 - ・若い世代が参加しやすい町内会運営の支援
 - ・町内会運営の改善(役員構成や任期の見直し等)
- 【その他】**
 - ・地域活動の社会的評価の向上
- 【町内会】**
 - ・町内会活動のノウハウの普及
- 【企業・事業者(メディア)】**
 - ・企業のCSRの促進
 - ・地域活動のルールづくり(清掃活動を必ず行うなど)
- 【学校・児童会館】**
 - ・学校内に地域活動を行うための担当課の設置(地域連携課)
- 【共通】**
 - ・それぞれの団体との連携の仕方の情報提供
 - ・市民と団体、団体と団体のマッチング
 - ・地域活動における課題やトラブルなどのリスクの共有
 - ・挨拶などのコミュニケーションやコミュニティについての普及啓発
- 【町内会】**
 - ・会費の見直し
 - ・徴収方法の改善
 - ・町内会費の活用の見える化
- 【共通】**
 - ・財源の補助
- 【町内会】**
 - ・町内会館の活用促進
- 【企業・事業者(メディア)】**
 - ・民間施設などの活用促進
- 【学校・児童会館】**
 - ・空き教室・廃校を利用するなど活用しやすい交流の場の創出
- 【共通】**
 - ・子育て、ママ友など、様々な切り口での交流の場の創出
- 【町内会・市民活動団体】**
 - ・情報発信の方法やノウハウの普及啓発
- 【共通】**
 - ・情報のとりまとめ、一覧化
 - ・情報の拡散

(4) 各グループの意見

■地域課題とあるべき姿（ワークショップ①の意見）

【A テーブル】

	あるべき姿	具体的な取り組み
高齢化		<ul style="list-style-type: none"> ・見守り体制の確率 ・町内会の役員が家族の連絡先を把握
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・近所の人に子どもの顔を覚えてもらって何かあった時に助けてもらえるといい ・学校が地域の危険なことを父兄に発信する ・子どもも昔の遊びを知れる機会がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察が地域と連携したパトロール ・児童館を活用する ・地域情報の共有（回覧板等）
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧板での情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧板での情報共有 ・マンションであっても必ず観覧版を回す ・マンション同士の管理人さんの情報共有
地域コミュニティや連帯感の希薄化	<ul style="list-style-type: none"> ・きっかけがつかめる町内会活動 ・町内会の情報が共有できている 	<ul style="list-style-type: none"> ・大事な情報がわかりやすい回覧板 ・きっかけづくりと感心の高い人を発見すること

【B テーブル】

	あるべき姿	具体的な取り組み
高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者の家族の連絡先を把握したい 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会に高齢者を見守る役員がある ・町内会の役員が家族の連絡先を把握
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもも昔の遊びを知れる機会がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等の教育
災害対策		
地域コミュニティや連帯感の希薄化	<ul style="list-style-type: none"> ・ほどよい距離感でお付き合いが出来たら良い ・多世代で構成された町内会 ・若い世代が町内会に感心がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人の意見を聞く、受け入れる ・ギャップを埋める ・役員構成も時代にあわせる ・行事・プログラムを刷新する ・若い人、アパート、マンションに働きかけ ・アパート・マンションの大家さん、オーナーとも話し合う

【C テーブル】

	あるべき姿	具体的な取り組み
高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・所属する地域団体がある 	
子育て・教育		
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪の良い地域 	
地域コミュニティや連帯感の希薄化	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活動が盛ん ・老人クラブで町内会活動や交流がある ・働く世代でも負担なく活動できる ・地域で子育て出来るような地域になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事との両立出来るような仕組みづくり ・地域のゴミ・美化活動

【D テーブル】

	あるべき姿	具体的な取り組み
高齢化	・所属する団体が必要	
子育て・教育	・高齢者との関わりがある	・児童館を活用する ・子育てサロンの活用 ・情報
災害対策	・市民意識の向上	・市からの情報発信 ・組織毎に避難訓練を行う ・若い人が参加する機会を作る
地域コミュニティや連帯感の希薄化		

【E テーブル】

	あるべき姿	具体的な取り組み
高齢化	・朝や夜、あいさつが出来る関係が出来ている	
子育て・教育	・地域の情報が入り、参加に結びつく	・回覧板でも掲示板でも情報得られる場所があると良い
災害対策	・何かがあった時に話が出来る関係づくり	
地域コミュニティや連帯感の希薄化		・仕事をしていても町内会に関われる方法を知りたい。町内会が人と関われる場所であれば参加したい

■地域コミュニティにおける各主体の担うべき役割と役割を果たすために求められること
(ワークショップ②③の意見)

【A テーブル：地域コミュニティの活性化に向けた『市民』の「役割」と「必要なこと」】

	役割	必要なこと
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に関心を向ける ・退職後の地域活動の推進 ・アイデアを出す ・挨拶から始まる顔のわかる関係づくり ・札幌への愛着と誇りを持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益性のある町内会活動 ・地域活動を評価する仕組み ・特技を活かせる体制とマッチングの仕組み ・地域活動（NPO など）の情報発信 ・世代間連携の体制と情報発信の取組
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活動への参加 ・清掃活動（町内会などの取り組み+個人の心がけも） ・挨拶の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市が率先して挨拶を促す取り組み（スローガン、市長のよびかけなど）
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪 ・市政への関心の向上 ・地域の団体への所属 ・交流の場への参加、継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい情報発信 ・活動団体の見える化（メニュー的に） ・交流の場づくり
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会費を払う ・マンションに対しての費用負担の義務 ・行政サービスにかかるコストの理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・決まり ・啓発
場・機会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントなどの機会に参加する 	<ul style="list-style-type: none"> ・場の創出 ・地域イベントへの理解
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧板を回す ・広報を読む 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報の掲示板（コンビニ・スーパー等） ・回覧板は全部の全戸回覧
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・マナーを守る（雪出し・路上駐車禁止） ・行政に頼らない ・ポイ捨てをしない 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会という発想を変えることが大事 ・町内会の新しい形を考えることが大事なのは（マンションとか入らないので）

【B テーブル：地域コミュニティの活性化に向けた『町内会』の「役割」と「必要なこと」】

	役割	必要なこと
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会役員を若い世代に ・会長・役員任期性 ・あいさつ、声掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の役員構成の見直し ・小さな単位での交流→人材発掘 ・友達同士での参加
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども向けの活動の充実 ・活動の継続 ・参加者の固定化への対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA、町内会と連携した取組 ・若い世代のニーズを把握する
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理会社との連携の必要性 ・企業、町内会同士の連携の必要性 ・会費の徴収から参加への促進 ・他団体との連携によるノウハウの共有・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・大人同士でコミュニケーション ・あいさつ ・市民活動団体と協力したパンフレット作成
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の見直し ・町内会費の使途の見える化
場・ 機会	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代・マンション住民の参加機会の創出 ・活動の場の創出 ・地域の民間施設の利用 ・地域の会館の改修費用補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・場の創出の費用補助 ・会館を新築 ・地域の民間施設の活用促進
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会に出来るメリットを発信 ・声掛け ・マンションの掲示板の活用 ・インターネットで情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ・パンフレットの作成 ・転入者への情報提供 ・わかりやすくする媒体
その他		

【C テーブル：地域コミュニティの活性化に向けた『市民活動団体』の「役割」と「必要なこと」】

	役割	必要なこと
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・人材ネットワークの構築や人材育成 ・今の時代にあったコミュニティづくりのレクチャー 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動のレクチャー、支援してもらうための仕組みづくり
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの企画 ・さまざまなニーズへの対応 ・現状の課題解決の取組 ・災害などテーマに絞った取組 ・町内会活動への助言 ・子育てを応援してくれるボランティア（有償でも良い） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の課題の解決 ・問題が起きた場合の責任の所在の制度の整備が必要 ・普段からの地域との関係づくり ・有料で支援してもらう仕組みづくり
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・人の輪を拡げる ・町内会の範囲に縛られない取組 ・子育てサークルはママ友の繋がりづくりの役割がある ・若い人が地域と繋がるきっかけづくり ・学生が就職活動に役立つ取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO と地域を繋ぐ取組が必要
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO はサービス提供として地域の人材を提供する。 ・取組の有料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化をするための団体の活動には行政が予算つける ・NPO が無料でやるものというイメージをなくす ・町内会が委託する仕組み ・地域で助成金を申請する際、取組がかぶらないよう調整が必要（町内会・老人クラブなど）
場・機会	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の公共施設の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・良い施設情報を発信する
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の声を集約する役割 ・知る、努力も必要 ・人と情報を繋ぐ役割を担う 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体のわかりやすい周知 ・情報は広報誌を活用
その他		

【D テーブル：地域コミュニティの活性化に向けた『企業・事業者（メディア）』の「役割」と「必要なこと」】

	役割	必要なこと
人材	<ul style="list-style-type: none">・女性の途用	<ul style="list-style-type: none">・地域の住民を採用する
活動	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア・積極的な地域への貢献	<ul style="list-style-type: none">・食糧の備蓄・地域との交流の機会・住民サイドからの声かけ
連携	<ul style="list-style-type: none">・企業や NPO など何があるのかわからない→明確にする	<ul style="list-style-type: none">・企業、住民、NPO などが複合的に潤滑する場が必要・マンションの管理人やヤクルト配達員による見守り
財源	<ul style="list-style-type: none">・企業資金・お金ではなくボランティアで協力	<ul style="list-style-type: none">・企業が参加できる場の提供 (イベント参加・PR)
場・機会	<ul style="list-style-type: none">・イベントの協力・住民に場所を提供（屋内体育館など）・スーパーの駐車場などの開放	<ul style="list-style-type: none">・地域の住民の活用・地域との接点づくり
情報	<ul style="list-style-type: none">・（企業側が）地域との交流の機会をつくる・コンビニで情報提供（掲示板）	<ul style="list-style-type: none">・企業からの情報提供・若い人との理解を深める機会・配送サービスなどサービスの内容を明確に発信する
その他		

【E テーブル：地域コミュニティの活性化に向けた『学校・児童会館』の「役割」と「必要なこと」】

	役割	必要なこと
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の人とのつなぎ役として、学校に「地域連携課」をつくる ・先生が子ども達に地域の良さを教える ・子育てが終わった後も継続した関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアが地域連携課として取り組む ・地域活動の楽しさを伝えること
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・親同士のつながりを構築するような取組（同窓会など） ・コミュニティを維持・活性化する活動（草刈り活動・見守り活動） ・学校で行っているバザーの地域への開放 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校側か町内か、どちらかが声かけすることが大事である
連携	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや学校に関連した行事での連携（工作教室・ラジオ体操・昔あそび、運動会、神輿担ぎ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会との連携の促進 ・町内会内の青少年体育部などが、学校の生徒とレクリエーションを行うなど企画することで、学校とつながる ・防災訓練での町内会との連携 ・子どもを介した取組
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域連携課」をつくり、取組で財源を生み出す 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携課が、学校の不用品や町内の不要品をバザーなど開催してお金をつくる。 ・古新聞でお金をためる
場・機会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での貸室 ・空き教室での子育てサロン ・廃校の老人ホーム化 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもがいなくても学校に関わりやすいとよい ・誰でも使うことのできる図書館があれば大人も入れてよいのではないかと
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧板等での学校の情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の方で、メールやHPなどを使って、交流に関する情報を流してほしい
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を学童保育の場として使ったり、さまざまな人が関われる活動したりしていると近い感じがする ・子どもが何か気になる事をしていたりした時、親同士が知り合いだと言いやすい。注意しにくい社会になっている 	

(5) 参加者アンケートの結果

1) 実施概要

「みんなで考える地域コミュニティワークショップ」の参加者に対して、ワークショップ運営に関する満足度や、地域コミュニティ活性化に向けた意見、地域活動に対する意向等を把握する目的で実施した。

■実施概要

- 調査対象：「みんなで考える地域コミュニティワークショップ」参加者
- 配布・回収方法：ワークショップ当日（12月19日）に配布・回収
- 回収数：26名（当日参加26名）回収率100%

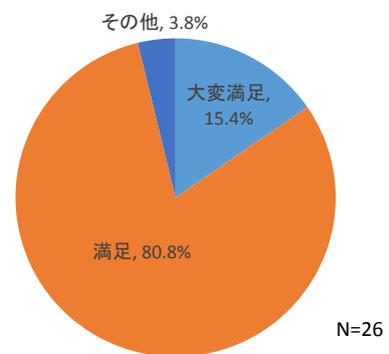
2) 実施結果

質問1 「みんなで考える地域コミュニティワークショップ」に参加して参加された感想をお聞かせ下さい。

参加者の感想としては、「満足」（80.8%）が最も多く、次いで「大変満足」（15.4%）となっており、「大変満足」を「満足」を合わせると、95%以上の参加者が満足だと回答しています。

	全 体	大 変 満 足	満 足	不 満 足	大 変 不 満 足	そ の 他
実数	26	4	21	-	-	1
割合 (%)	100.0	15.4	80.8	-	-	3.8

参加者の満足度



【その他の回答】

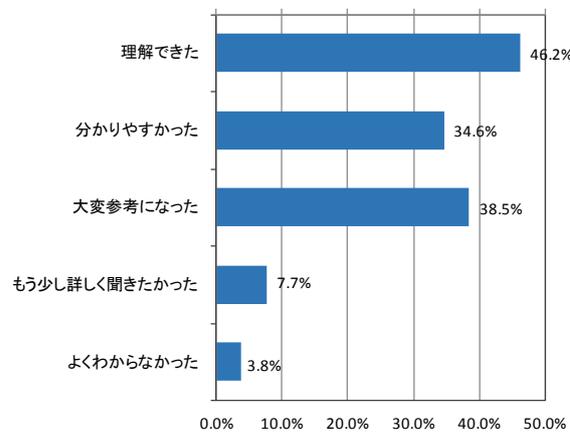
- ・普通

質問2 情報提供『札幌市のコミュニティの現状』の説明について、あてはまるもの全てに「○」をつけてください。

情報提供の説明については、「理解できた」(46.2%)が最も多く、次いで「大変参考になった」(38.5%)、「わかりやすかった」(34.6%)が多くなっています。

	全 体	理 解 で き た	分 か り や す か っ た	大 変 参 考 に な っ た	た も う 少 し 詳 し く 聞 き	よ く わ か ら な か っ た	そ の 他
実数	26	12	9	10	2	1	-
割合 (%)	100.0	46.2	34.6	38.5	7.7	3.8	-

情報提供の説明について N=26



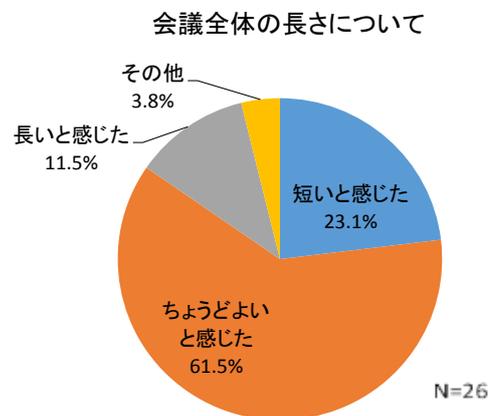
【その他の回答】

- ・質問できる時間があると良かったと思います。

質問3 会議全体の長さについて、最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。
最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

会議全体の長さについて、「ちょうどよいと感じた」(61.5%)が最も多く、次いで「短いと感じた」(23.1%)、「長いと感じた」(11.5%)となっています。

	全 体	短 い と 感 じ た	じ ち よ う ど よ い と 感 じ た	長 い と 感 じ た	そ の 他
実数	26	6	16	3	1
割合 (%)	100.0	23.1	61.5	11.5	3.8



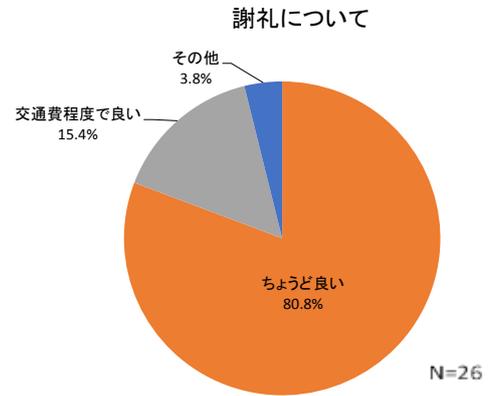
【その他の回答】

- ・一つ一つの話し合い時間が短かったが、全体が長くなるのはちょっと…。

質問4 謝礼について。最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

謝礼については、「増やしたほうがよい」(80.8%)が最も多く、次いで「交通費程度で良い」(15.4%)となっています。

	全 体	い 増 や し た ほ う が 良 い	ち よ う ど 良 い	交 通 費 程 度 で 良 い	な い ほ う が 良 い	そ の 他
実数	26	-	21	4	-	1
割合 (%)	100.0	-	80.8	15.4	-	3.8



【その他の回答】

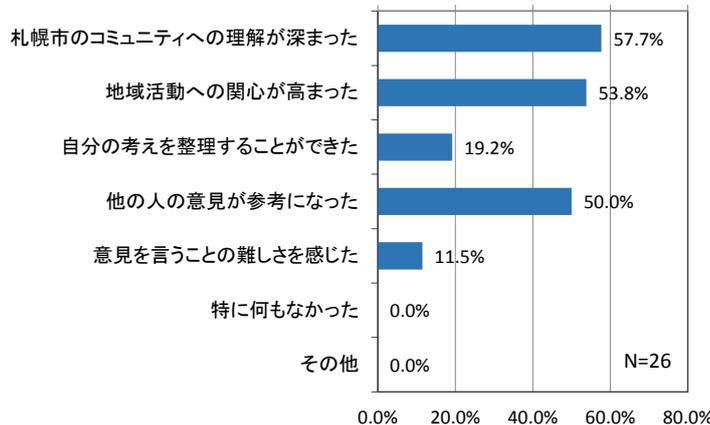
- ・ドニチカキップの配布等

質問5 参加して得たものは何ですか。あてはまるもの全てに「○」をつけてください。

参加して得たものとしては、「地域コミュニティの理解が深まった」(57.7%)が最も多く、約6割となっています。次いで、「地域活動への関心が高まった」(53.8%)、「他の人の意見が参考になった」(50.0%)となっています。

	全 体	へ 札 幌 市 の コ ミ ュ ニ テ ィ の 理 解 が 深 ま っ た	ま 地 域 活 動 へ の 関 心 が 高 ま っ た	こ 自 分 の 考 え を 整 理 す る こ と が で き た	な 他 の 人 の 意 見 が 参 考 に な っ た	さ 意 見 を 言 う こ と の 難 し さ を 感 じ た	特 に 何 も な か っ た	そ の 他
実数	26	15	14	5	13	3	-	-
割合 (%)	100.0	57.7	53.8	19.2	50.0	11.5	-	-

情報提供の説明について



(3) (1) で「②今までは取り組んでいたが、今後はあまり取り組みたくない」④「今までは取り組んでいないし、今後も取り組みたくない」と回答した方についてとご回答された方にお伺いします。その理由は何ですか。(自由回答)

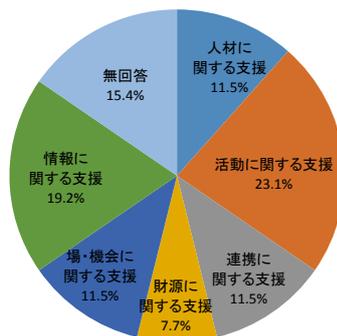
- ・他人の問題ではなく、今後生活していく上で自分や家族の問題であると感じたため。
- ・町内会に参加する良さが、あまり感じられない為（現行の制度、やり方では）。

質問7 地域コミュニティに関する役割を担っていく際に、どの項目に対する支援が最も重要だと感じますか。最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

地域コミュニティに関する役割を担っていく際に支援が必要な項目としては、「活動に関する支援」(23.1%) が最も多く、次いで、「情報に関する支援」(19.2%) が多くなっています。「人材に関する支援」「連携に関する支援」「場・機会に関する支援」(11.5%) が同じ割合であり、「財源に関する支援」(7.7%) が最も低くなっています。

	全 体	人 材 に 関 する 支 援	活 動 に 関 する 支 援	連 携 に 関 する 支 援	財 源 に 関 する 支 援	場 ・ 機 会 に 関 する 支 援	情 報 に 関 する 支 援	そ の 他	無 回 答
実数	26	3	6	3	2	3	5	-	4
割合 (%)	100.0	11.5	23.1	11.5	7.7	11.5	19.2	-	15.4

地域コミュニティに関する支援の優先順位について

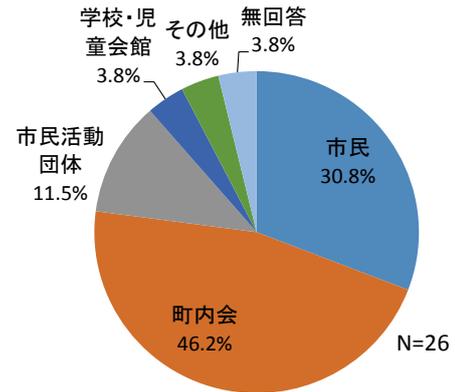


質問8 地域コミュニティに関する役割を担っていく主体として、どの主体が今後ますます重要となるとお考えですか。最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

地域コミュニティに関する役割を担っていく主体については、「町内会」(46.2%)が最も多く、次いで、「市民」(30.8%)、「市民活動団体」(11.5%)が多くなっています。約半数の参加者が町内会が重要であると考えていることがわかります。

	全 体	市 民	町 内 会	市 民 活 動 団 体	企 業 ・ 事 業 者 (メ ン バ ー)	学 校 ・ 児 童 会 館	そ の 他	無 回 答
実数	26	8	12	3	-	1	1	1
割合 (%)	100.0	30.8	46.2	11.5	-	3.8	3.8	3.8

地域コミュニティの役割で重要となる主体



【その他の回答】

- ・行政

質問9 (1) 町内会は今まで地域コミュニティの中核を担ってきましたが、今後、地域コミュニティの活性化のために町内会はどうしたらよいと思いますか。(自由回答)

○どの世代も参加でき、時代に対応した活動

- ・全員が参加出来る仕組みが必要か。
- ・幅広い年代が参加しやすい環境作り。
- ・一部のやる気のある役員にまかせ、彼らが牛耳っている現状をどうにかする必要があると感じました。
- ・働いている人々の参加出来る町内活動。
- ・家族や生活のあり方が変わってきている中で、町内会のあり方も変える必要がある。
- ・年々マンションが増え、一度に何十人という人達に移り住んで来ますので、従来のような町内会の有り様は無理な様に思います。
- ・“今まで良いから今後も絶対すべき”ではなく、その場、時代、人にとって一番適当な場が作れたら良いと思う。

○さまざまな世代へのわかりやすい情報発信

- ・情報発信。
- ・若者が介入しやすいイベント、情報発信が必要かと感じます。
- ・情報の発信。
- ・情報公開 (あらゆる人へ)

○幅広い年代からの意見の反映

- ・自分の意を示すのは、まず町内会の場で発する。
- ・町内会の中に学校などがあった場合、その中(在学生)からも役員を選任して、全世代の意見をすいあげる活動をしていければと思います。そうやって小さい時から活動させていけば、大人になってもあつて当たり前になるのではないのでしょうか？
- ・もっと広い人材から意見を反映できるように。
- ・若い人材の確保。

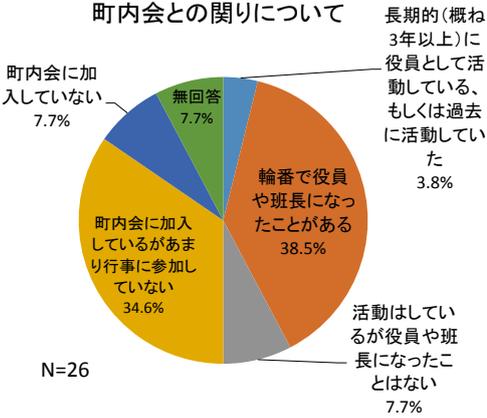
○その他

- ・更にきめ細かい活動を望みます。
- ・活性化
- ・活動内容を明確にする。

(2) あなたの町内会との関わりについて教えてください。最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

町内会との関わりについては、「輪番で役員や班長になったことがある」(38.5%)が一番多く、次いで「活動はしているが役員や班長になったことはない」(34.6%)となっています。

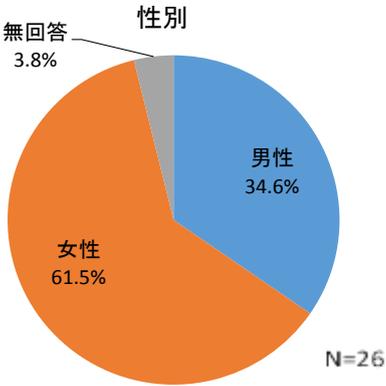
	全 体	長期的(概ね3年以上)に役員として活動している、もしくは過去に活動していた	輪番で役員や班長になったことがある	活動はしているが役員や班長になったことはない	あまり行事に参加していない	町内会に加入しているがあまり行事に参加していない	町内会に加入していない	その他	無回答
実数	26	1	10	2	9	2	-	2	
割合 (%)	100.0	3.8	38.5	7.7	34.6	7.7	-	7.7	



質問 10 回答者さま自身について
(1) あなたの性別を教えてください。あてはまるもの1つに「○」をつけてください。

参加者の性別については、「男性」が 34.6%、「女性」が 61.5%となっており、女性の参加者が多くなっています。

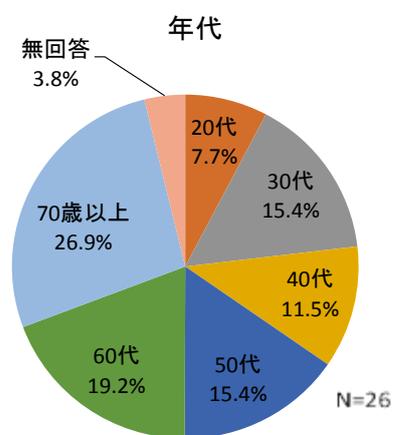
	全 体	男 性	女 性	無 回 答
実数	26	9	16	1
割合 (%)	100.0	34.6	61.5	3.8



(2) あなたの年代を教えてください。あてはまるもの1つに「○」をつけてください。

参加者の年代については、「70代」(26.9%)が最も多く、次いで、「60代」(15.4%)、「50代」(15.4%)が多くなっています。

	全 体	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 歳 以 上	無 回 答
実数	26	-	2	4	3	4	5	7	1
割合 (%)	100.0	-	7.7	15.4	11.5	15.4	19.2	26.9	3.8



質問 1 1 その他、ご意見・ご感想、会議のあり方などについてご自由にお書きください。

○ワークショップに参加した感想

- ・たいへん勉強になりました。ありがとうございました。
- ・あまり普段考えた事のない場で、難しいグループで話があまり簡単ではなかったけれど、それなりに活発に意見が出ていたのが良かった。
- ・今後も開催があれば参加したい。
- ・とても良かったです。参考になったし、又、ためにもなりました。有難うございました。
- ・地域コミュニティを考える良い機会になりました。
- ・いろいろ役に立つ情報を頂けました。ありがとうございました。
- ・仕事中心の生活で、さまざまな年代の方の意見が聞く事が出来て良かったです。

○ワークショップの運営や内容について

- ・問 4 にも記入しましたが、謝礼は必要ないと思います。市民の税金なので大切に使って欲しいです。
- ・他の方の意見をきく良い機会でした。運営方法について、もう少し意見のまとめ方が上手くできたとすると、更に深い考えを引き合わせるのでは？と思う部分もありました。
- ・今回は行政の役割について意見を求めなかったことは、札幌市として反省すべきである(校正ではない)。財源も含め、行政には限界がある事を前提に議論すべきであり、市民の意見が“こう”だからそれを支援する形で行政が！！という形に持って行きたいのだけれど、それが見え見えでした。なのであえて！！行政の役割はもっとある！！そのことがまず前提です。その立場でないと、行政の立場としては正しくないと思います。良い会でしたがそれだけが不満でした(行政の立場)。もっとこれからの情報を発信して下さい(話し合い)。

地域コミュニティワークショップ②（町内会関係者）

(1) 開催概要

■目的

札幌市は、人口減少、少子化、超高齢社会など、これまで経験したことのない時代の転換点を迎え、子育てや高齢者の見守りといったさまざまな場面において、地域の絆の重要性が増している。今後の札幌市が暮らしやすいまちとなるためには「地域コミュニティの活性化」が重要であり、町内会・自治会のさらなる活性化のための支援を行うとともに、さまざまな団体の連携強化や支援の検討を行っている。このような経緯から、さっぽろ地域コミュニティ検討委員会での検討や施策の参考とするために、実際に地域の中核として活動する札幌市内の町内会の役員を対象としたワークショップを開催し、地域課題に対応するために必要な取組や、取組を実現するために必要なこと（支援）についての意見交換を行った。

■実施概要

日 時：平成 28 年 2 月 20 日（土）13 時 00 分～16 時 00 分

場 所：さっぽろテレビ塔 2 階ホール（しらかば・あかしあ）

参加者：31 人 ※市内の単位町内会に案内状を送付し、参加申込があった方から抽選。

内 容：以下のプログラムで実施した。

13:00	開会
13:05	情報提供①（20分） 「札幌市のコミュニティの現状」について
13:25	ワークショップ①『地域課題に対応するために必要な取組』（50分）
14:15	休憩（5分）
14:20	情報提供②（15分） 「札幌市や他都市の取組」について
14:35	ワークショップ②『実現のために必要なこと』（55分）
15:30	グループごとのまとめ（20分）
15:50	本日のまとめ（10分）
16:00	閉会



(2) ワークショップの進め方

1) ワークショップ概要の事前周知

参加者が円滑に意見交換できるように、当日のプログラムとワークショップ形式の話し合いの仕方について、事前に「参加者のしおり」に明記し周知を行った。

2) ワークショップの進め方

ワークショップは1グループ5～6人程度に分かれた5グループで話し合いを行った。

また、話し合いを円滑に進めるために、各グループにはファシリテーター1名ずつ配置し、話し合いの進行及び参加者の意見の引き出し、まとめを行った。

■ワークショップの流れ

ワークショップ① テーマ「地域課題に対応するために必要な取組」

・最初に情報提供として、「札幌市のコミュニティの現状」「町内会の課題や求められること」について情報提供を行った。

・「高齢化・単身高齢世帯の増加」「子ども・子育て環境に対する不安」「災害対策の必要性の高まり」「地域活動の担い手の不足」の4つの具体的な地域課題に対応するためにどのようなことが必要なのか、話し合いを行った。

【ワークシート】

地域課題に対応するために必要なこと	
高齢化・単身高齢世帯の増加  	子ども・子育て環境に対する不安 
災害対策の必要性  	地域活動の担い手の不足  

ワークショップ① テーマ「地域課題に対応するために必要な取組」

- ・前段で出された必要な取組について、「どの主体取り組むことなのか」「どのようなことが連携することなのか」など、「単位町内会が取り組むこと」「連合町内会が取り組むこと」「他の主体と連携して取り組むこと」「他の主体が取り組むこと」の4つに振り分けを行った。

【ワークシート】

地域課題	必要な取組	単位町内会が 取り組むこと	連合町内会が 取り組むこと	他の主体と連携して 取り組むこと	他の主体が 取り組むこと
高齢化・単身高齢 世帯の増加 ・高齢者の孤立化・ 孤独死 ・安否確認 ・買い物難民 など					
子ども・子育て環境 の不安 -子育てママの 孤立化 -子どもを誘う犯罪・ 危険・いじめ					
災害対策の必要性の 高まり ・自主防災組織の 強化 ・避難所運営の困難					
地域活動の担い手不足 ・町内会加入率の 低下 ・地域活動への参加 低下・担い手減少					

ワークショップ② テーマ『実現のために必要なこと』

- ・ワークショップ②に移る前に「札幌市や他都市の取組」についての情報提供を行った。
- ・情報提供の内容を踏まえ、それぞれの取組が実現するためには、「どのようなことが必要なのか」について話し合った。

【ワークシート】

地域課題	必要な取組	単位町内会が 取り組むこと	連合町内会が 取り組むこと	他の主体と連携して 取り組むこと	他の主体が 取り組むこと
高齢化・単身高齢 世帯の増加 ・高齢者の孤立化・ 孤独死 ・安否確認 ・買い物難民 など					
子ども・子育て環境 の不安 -子育てママの 孤立化 -子どもを誘う犯罪・ 危険・いじめ					
災害対策の必要性の 高まり ・自主防災組織の 強化 ・避難所運営の困難					
地域活動の担い手不足 ・町内会加入率の 低下 ・地域活動への参加 低下・担い手減少					

(3) 意見まとめ

■地域課題解決に向けた取組に対して必要なこと（ワークショップの意見まとめ）

項目	必要なこと
参加しやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none">・参加のきっかけ 活動を知ってもらうツールや周知方法、加入の特典、メリット・参加しやすい仕組み 地域ニーズの把握、学生・大学の参加促進・参加促進の啓発PR メリットや意義、安心感のPR
ノウハウ	<ul style="list-style-type: none">・活動のノウハウ IT活用の知識、専門性のある人材育成 相談できる窓口やサポート体制（役員の負担軽減）・情報共有 町内会同士の情報共有、他団体の活動等の情報共有 他町内会、他団体との交流の推進 町内会運営のノウハウ共有 活動発表の場の創出
活動の場	<ul style="list-style-type: none">・場に関する財源 活動の場の整備支援・場に関する連携 地域団体が話し合う場、子どもが集まれる場
連携	<ul style="list-style-type: none">・活動主体同士の連携 団体間の連携、まちセン機能強化・他地域や町内会同士の連携 地域をつなぐコーディネーター 学生・大学との連携推進
その他	<ul style="list-style-type: none">・活動に関わる財源 HP作成・運営支援 助成金の金額アップ・市民意識の向上 みんなで運営していく意識、学校教育での意識向上

■地域課題解決に対する取組と実現のために必要なこと（ワークショップの意見詳細）

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
高齢化・単身高齢世帯の増加	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○日頃からの見守り・安否確認 <ul style="list-style-type: none"> ・見守りの担当者を決める ○家庭訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問したら手紙入れる ○電話かけ ○単身高齢者マップ <ul style="list-style-type: none"> ・ランクに分けて高齢者の情報を集める ○顔の見える関係・地域とのつながりづくり <ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動 ○敬老の日プレゼント ○交流の機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・敬老会や日中一人で過ごす高齢者への対応) ○空き家の除雪 ○ひきこもり高齢者へのアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に手紙を投函 	<ul style="list-style-type: none"> ○見守りの方針づくり ○ふれあい昼食会 ○福まちマップの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上や75歳以上の高齢者を把握 ○電話かけ ○チラシの配布による情報発信 ○不自由な高齢者が対象の避難訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会との連携 ○福祉のまち推進委員との連携 ○地域包括支援センターとの連携 ○民生委員との連携 ○個人情報連携して管理提供 <ul style="list-style-type: none"> ・家族名簿 ○福祉マップ作成(継続・更新が必要、単町の活動に活かすことが大事) ○企業との連携の協定(ドック) ○高齢者の交流の機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン ・すこやかクラブ ○高齢者の学習機会(出張前講義の活用) ○高齢者の活躍の場づくり(交通安全の活動を行うなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者施設への転入による空き家対策 ○人数によって助成金が変わる ○自分から発信できる仕組み ○福祉除雪での見守り ○空き家の対応 ○自分からの発信 <ul style="list-style-type: none"> ・意思表示などができるサイン 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りが監視にならないよう気をつける ・見守り活動には女性の活用が重要 ・町内会にはきめ細かな情報がとれる ・他団体と連携することで見守り推進員も見つかりやすい ・行政に詳しい人間が取り組めるほうが良い ・連町と単町が同じことに取り組んでいる →もっと特色を活かして行うべき ・町内会で出来ることは町内会で行い、どうしてもできないことは市と相談する
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ○見守りなどを行う人材の確保 ○地域ニーズ把握のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートや住民との交流会 ・NPOと連携など 	<ul style="list-style-type: none"> ○町内会資料の各戸配布(町内会作成の資料についても、各戸配布が必要な場合は、行政に配布してほしい) 	<ul style="list-style-type: none"> ○町内会役員に民生委員を入れる ○企業との連携の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動の場整備支援事業の周知 	
子ども・子育て環境に対する不安	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のママさんとの関係づくり <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと遊ぶイベント ・親子参加の消防クラブ ○町内会から子どもの卒業・入学祝いを渡す ○子ども会を組織化する ○お祭りの充実(お祭りは子どもとその親の町内会参加のきっかけづくりになる) →重点的に広報を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○PTA学校と連携する(「子どもを守る会」をつくる) ○子ども会の運営 ○パトロール <ul style="list-style-type: none"> ・不審者対策への巡回 ・警備会社と連携) ○子ども110番の家 ○お祭り ○3世代交流の場の創出 ○小学生によるイベントの自主運営 ○挨拶運動 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の見守り体制(スクールガード) ○中学・高校生のボランティアの活用 ○地域の美化活動 ○学校バザーに町内会で出店 ○おやじの会の活動の活発化 ○地域の美化活動 ○横の連携の強化(学校・児童会館・町内会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童会館のバックアップが必要(児童会館は地域の子どもの見守り体制が出来ている) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの取組は町内会の範疇を超えているため、町内会では難しいのではないかと ・子どもから親へ伝えることが必要 ・地域で見守る体制が重要(地域で顔の見える関係づくり)
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ○お祭りの寄付集め 	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもを見守る団体などの情報の提供 ○連町の関係機関との連携の必要性(今は関係機関がバラバラ活動している) ○地域活動の場整備 ○子どもの集まれる場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校との交流 ○PTA会長や学校への働きかけ ○警察・学校・市・町内会で話し合いをする機会 		

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
災害対策の必要性の高まり	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○避難のための備品の確保(椅子・担架) ○支援が必要な人と支援する人のマッチングの仕組み(誰が誰に声かけるか決めるなど) ○マニュアル作り ○道路や建物などの危険個所の把握 ○避難指定場所に関わらない逃げ場の確保 ○防災訓練(地震・火事の対策)(特に冬季の想定が重要) ○手助けが必要な人を色分けしたマップの作製 ○訓練の参加率の向上 ○災害時対応のお知らせを配布(避難場所の周知) ○防災意識の高揚(普及・啓発) ○子どもの頃からの意識啓発・紙芝居の作成など ○少年消防クラブが防災の先生に ○自主防災のための係を決める ○災害時用の名簿作成・住民票をもらい把握 	<ul style="list-style-type: none"> ○単町の防災体制の一律化 ○個人情報のルールづくり ○避難訓練・DIG・HUG ○救護タンカの練習 ○災害時の情報提供 ○名簿の把握 ○家族で避難場所を決めるルールづくり ○お知らせをつくる ○冬期の災害対策 ○災害対策が得意な町内会と一緒に実施する ○大人も子どもと一緒に参加して学ぶ機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○マンションの管理会社の把握と災害時の対応の把握 ○病院と連携 ○専門の人に委託 ○自衛隊と連携 ○赤十字と連携 ○企業に対する働きかけ・重機の提供・食品の提供・連町とホームセンターで協定を結んで避難場所に ○避難場所の確保(学校に避難出来るような連携) ○防災衛生部の組織化 ○子ども達にも参加してもらおうプログラム(イザ!カエルキャラバン:防災を学ぶ子ども向けプログラム、学びながらカエルポイントでおもちゃと交換) ○中学生との避難訓練 ○消防署からの講師によるレクチャー ○マンションとの名簿マップの共有 ○避難場所が開いていない場合の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○個人による備品の調達 ○市民の災害意識の向上のための啓発 ○物資の確保 ○活動のための財源の提供 ○活動のための場の提供 ○場のための財源の提供 ○緊急車両が通れる道幅の確保 ○冬期の災害に備えた除雪の充実 ○ハザードマップを強制的に各町内会に送る(現状ではわざわざ取りに行かないと手に入らない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・“防災をやりましょう”と言われてもどこまでやればいいのかわからない ・近所の企業(スーパーなど)が協力してくれない ・デイサービスでは見守りなど出ている ・これから町内会での取組がさらに必要 ・町内会で対策本部は難しいのではないか ・安全管理のために町内会に加入してほしい ・使えない物品の支給ではなく、使える物品を提供してほしい ・私立の学校との連携が難しい ・町内会の意向をまちづくりに反映してほしい(道路幅、建物の建設など) ・具体的に取り組むべきことを市より提示して欲しい
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ○個人情報の管理・更新の人手や手間への対応 ○個人情報の管理する担当を決める(会長など) →個人情報取り扱いについてのルールなどがあるとよい ○防災の体制づくりの必要性を伝える ○地域の災害への危機感から意識を高めていく取組が必要 ○アドバイザー派遣の制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災の備品の提供・冬の防災の暖房器具・冬用の寝袋、段ボールベットの備蓄 ○NPOとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定した企業から災害時に備品と食品を提供してもらおう仕組みづくり ○マップづくりの支援 ○DIGのノウハウを伝える ○体験できるプログラムの提供 ○参加率の向上・炊き出し訓練・お弁当の支給 ○地域を超えた町内会同士の交流会 ○NPOとの連携 ○学校・行政の中での取り決め 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談できる窓口が必要 	

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
地域活動の担い手の不足	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民のニーズ把握 (住民が町内会に取組んでほしいことの把握) ○運営方法の再検討 ○地域活動に関する研修 ○回覧板の内容のスリム化 ○班長を担い手に ○役員を若い世代にする取組 ○小さいエリアに区切った活動 ○声かけ・ロコミ・各戸訪問による加入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○退職者への説明会 (単町からの働きかけも必要) ○個人情報などの守秘義務への対応 ○町内会同士が情報交換の場づくり ○情報発信の方法やツールの提供 ○地域の活動報告 (学生や多団体とも連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政の退職者の町内会加入の推進 ○大学・学生と連携 ○病院との連携 ○メディアとの連携(新聞社など) ○企業と連携 ○企業の施設の活用(会議室) ○地域の団体・組織との連携の強化・役割分担 ○マンションへの情報発信 (マンションは特に回覧板の周りが遅いため、掲示版のほうが効果的) 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりセンターの所長を市民が引き受ける ○市からの助成金の増加 (180円/人→300円/人) ○学生主体のお祭り ○企業からの協賛 ○町内会の広報誌作成 ○「まちづくりのレシピ」を非加入者に配る ○町内会加入特典(無料入館) ○市民に対する町内会の啓発 ○若者に町内会の魅力を伝える広報 ○加入・非加入に関わらない費用徴収(ごみ・排雪) ○「町内会活動のヒント」の簡易版の配布 ○さぼーとほっと基金の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が連合町内会に仕事を振り分けてきているからこそ、行政の退職者は町内会に加入すべき ・単町の規模が大きいと、600人くらいがマンション入居者であり、加入促進が大変である ・町内会の総会を考えていかないといけない ・若い働いている世代の参加が課題 ・若い世代の参加は、会議の時間を参加しやすい時間に調整など運営方法の改善が必要 ・女性の方が人とつながりやすいため女性のネットワークを活用することも重要
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ○イベントを通じた情報発信(町内会活動を知ってもらい関わってもらう) ○町内会長への報酬制度、感謝を示す ○町内会で収益を上げる取組 ○役員の交代制(固定化を防ぐ)→役員経験者がサポートできる体制に ○古いマンションへの対策 ○町内会活動のアピール・見える化(既存の広報では地味な印象) <ul style="list-style-type: none"> ・活動を会館の壁に貼って紹介(ポスターなど) ・町内会とわかるためのツールづくり→ボランティア組織の安心感につながる(エプロンなど) ○活動の参加率の向上(景品・食事とセット) ○子どものいる親を役員にする(学校から子どもに情報が入るため) ○若い世代の参加促進 <ul style="list-style-type: none"> ・若い人にも還元できる仕組み ・若者向けの企画(ボーリング等) ・若い人が企画を選べる ・上の世代から知恵を引き出す機会(料理など) ○単町と連町のつながりづくり <ul style="list-style-type: none"> ・連町からの単町への報告が必要 ・連町に入るメリットの周知 ・アドバイスできる関係づくり ・事例などの情報の共有) ○町内会のPR <ul style="list-style-type: none"> ・町内会と警察の連携による安心感のPR ・町内会館の無料利用の紹介(町内会加入のメリットのPR) 	<ul style="list-style-type: none"> ○連町の負担軽減、連町をサポートするしくみ(NPO、専門性) ○情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・市HP内の連町HPの充実 →HP作成やメンテナンスなどを行う財源が必要 ○IT活用の知識やノウハウ、環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域をつなぐためのコーディネータのNPO ○ノウハウを持った専門性のある人材の育成 ○まちづくりセンターの強化 ○まちづくり協議会の強化 ○情報発信や啓発 ○学生・大学と連携の推進 ○学校から町内会の重要性についてPR ○学校の校長にアプローチ ○市から企業に呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の会員みんなで運営していく意識が必要 ・地域での課題、困っていることをオープンに伝えることが大事 ・市民意識の向上は学校教育が重要 	

(4) 各グループの意見

【1 グループ】

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
高齢者・単身 高齢世代の 増加	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動 →顔の見える関係づくり ・町内会の信頼感の PR 		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部と福祉のまち推進センター、民生委員との連携した取組 ・福祉マップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携協定 	
	実現のために必要なこと		<ul style="list-style-type: none"> ・町内会以外への福祉のお知らせの配布 			
子ども・子育て環境に対する不安	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のママさんとの関係づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA と連携する ・子どもを守る会の結成 ・子ども会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で見守る体制を作る ・子どもが参加できるイベント・行事 (ラジオ体操など) ・子育てサロンを作る 		
	実現のために必要なこと			<ul style="list-style-type: none"> ・連合町内会の関係機関との連携・調整 ・子どもの集まれる場が必要 ・子どもを見守る団体などの情報提供 		
災害対策の必要性の高まり	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・椅子・担架など、避難のための備品の確保 ・危機感から災害意識を高めていくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な人と支援する人のマッチングの仕組み ・個人情報の管理・更新の人手や手間への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練での地震・火事の対策 ・NPO との連携が必要 ・地域の防災体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保 	
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の危機感から意識を高める 			<ul style="list-style-type: none"> ・活動のための財源・場 ・場のための財源 	
地域活動の担い手不足	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・古いマンションへの加入対策 ・広報部として会費の徴収を集中してやる ・町内会の活動の啓発ツール充実 ・町内会とわかるためのツール ・ボランティアの組織の安心感になるエプロン ・小さいエリアに区切った活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活動のアピール・見える化 ・町内会の事例紹介 ・町内会同士が情報交換の場 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体・組織との連携の強化 ・連町をサポートするしくみ(NPO、専門性) ・ノウハウを持った専門性のある人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の財源の確保 ・地域にある資源・財源の発掘のノウハウ ・町内会で収益を上げる取組 ・市からの助成金の増加 (180 円/人→300 円/人) 	
	実現のために必要なこと		<ul style="list-style-type: none"> ・連合町内会の仕事での負担を軽減 (今はまちづくりセンターの所長がサポートしている) ・情報発信の方法やツールの提供 ・IT 活用の知識やノウハウ、環境の提供 ・連合町内会のHPの充実のための財源 ・連町の単町との関係づくり ・まちセン・まちづくり協議会の強化 			

【2 グループ】

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
高齢者・単身 高齢世代の 増加	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・日常での見守り ・家庭訪問 ・福祉マップ作成 ・空き家の除雪 ・一人で過ごす高齢者への対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまち推進センター・民生委員と連携 ・高齢者サロン ・福祉マップの継続・更新 ・高齢者の役割の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉除雪での見守り ・空き家・空き地の対応・管理、制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りが監視にならないように注意
	実現のために 必要なこと					
子ども・子育て 環境に対 する不安	必要な取組		<ul style="list-style-type: none"> ・子ども 110 番の家 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校が町内会バザーに出店 ・もちつき大会 ・おやじの会との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・横のつながりの強化 ・町内会の取組の限度
	実現のために 必要なこと				<ul style="list-style-type: none"> ・警察・学校・市・町内会での話し合いの場 作り 	
災害対策の 必要性の高 まり	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の地域とのつながりの構築 ・声かけ ・避難時の対応の普及啓発 ・避難場所の周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業を避難場所に ・救護担架の練習 ・避難時の役割分担 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署によるレクチャー ・防災訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や行政で決めることが重要
	実現のために 必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所である会館の維持費 ・災害時に声かけできる関係づくり ・自主防災の役割分担 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームセンター等の企業との協定 ・企業に対する働きかけ 		
地域活動の 担い手不足	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・働いている世代が町内会活動に参加できる 取組 ・会議日程の調整 ・運営方法の再検討 ・若い世代向けの取組 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事務所を地域活動の場として活用 ・大学・学生と連携 		
	実現のために 必要なこと					

【3 グループ】

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
高齢者・単身 高齢世代の 増加	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> 福祉委員会 名簿の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 不自由な高齢者が対象の避難訓練 ふれあい昼食会 高齢者サロン 福まちマップの作成 見守り活動 地方の一人暮らし高齢者の見守り 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉推進委員会の運営 社会福祉協議会との連携 		
	実現のために 必要なこと		<ul style="list-style-type: none"> 町内会女性部と民生委連携 チラシの配布 	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉課での対応 		
子ども・子育て 環境に対 する不安	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> お祭り 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の場の確保 小学生によるイベント運営 パトロール 子どもの見守り 祭り・スポーツ交流 子育てサロン 	<ul style="list-style-type: none"> 避難場所の確保 学校に避難出来るような連携 防災衛生見守りの委員会 		
	実現のために 必要なこと					
災害対策の 必要性の高 まり	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> 防犯訓練 他の町内会と同様の組織づくり 他地域・町内会との交流 	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練 DIG（災害図上訓練） 			<ul style="list-style-type: none"> 同じような地域・町内会にどのように取り組んでいるのか話を聞きたい
	実現のために 必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣の制度を活用 				
地域活動の 担い手不足	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> 活動発表の場 町内会活動の情報発信 回覧板の内容のスリム化 役員の若返り 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活動報告 	<ul style="list-style-type: none"> 専門学校の生徒の活動参加の促進 町内会応援隊 中学生との避難訓練 	<ul style="list-style-type: none"> お祭り（たつき公園まつり） 北大の学生が中心になって行っている 企業からの協賛 町内会の広報誌作成 町内会活動のレシピを非加入に配る 加入特典をつけて（無料入館） 広報の必要性 広報をしていきたい 	<ul style="list-style-type: none"> 若い人に町内会の魅力わかって欲しい
	実現のために 必要なこと			<ul style="list-style-type: none"> 学校（校長）にアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 市から企業に呼びかけ 	

【4 グループ】

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
高齢者・単身 高齢世代の 増加	必要な取組	・見守りマップ作成		・社会福祉協議会と連携して福祉マップ作り ・出張出前講義		
	実現のために 必要なこと	・見守り活動 ・家庭訪問（月1回） ・電話する				
子ども・子育て 環境に対 する不安	必要な取組	・町内会運動会の実施 ・町内会から子どもの卒業・入学祝い ・子ども会を組織化する ・夏祭りを充実させる ・子育てサロンを実施する ・消防クラブ→親子参加	・運動会 ・冬まつり ・秋まつり			
	実現のために 必要なこと		・得意な町内会と一緒に実施する ・子ども達にも参加してもらう イザ！カエルキャラバン			
災害対策の 必要性の高 まり	必要な取組	・防災 ・防火 ・高齢者見守り ・ゴミ問題について ・DIG（図上訓練） ・青色パトロール（週1回実施） ・少年消防クラブで小学生が学んだことを町 内会の大人が小学生から教えてもらう			・町内会アドバイザー制度 ハザードマップを各町内会に配布	・具体的に取り組むべきことを市より提示し て欲しい ・防災をやりましようと言われてもどこまで やればいいのかわからない。
	実現のために 必要なこと					
地域活動の 担い手不足	必要な取組		・学童のいる親を役員に ・役員の交代制 ・イベントを通じた町内会の周知			
	実現のために 必要なこと		・新役員のサポート体制			

【5 グループ】

		単位町内会が取り組むこと	連合町内会が取り組むこと	他の主体と連携して取り組むこと	他の主体が取り組むこと	その他の意見
高齢者・単身 高齢世代の 増加	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り・安否確認 ・見守りなどを行う人材の不足 ・見守りの役割分担 ・単身高齢者マップ ・敬老会 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りの方針づくり ・情報発信 ・各戸配布 ・ひきこもり高齢者へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会との連携 ・福祉のまち推進委員との連携 ・民生委員との連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策（高齢者の施設入居による空き家増加の懸念） 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が連合町内会に仕事を振り分けてきているからこそ、行政の退職者は町内会に加入すべき
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な配布物の各戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を連携して管理提供 		
子ども・子育て 環境に対 する不安	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・顔の見える関係づくり ・子どもと遊ぶイベント ・お祭りの寄付集め 	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール ・不審者への巡回 ・警備会社と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン ・小学校との交流 ・中学・高校生のボランティア 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA会長・校長先生に町内会の重要性を説明してもらう 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから親へ伝えることが必要
	実現のために必要なこと				<ul style="list-style-type: none"> ・PTA会長や学校への働きかけ 	
災害対策の 必要性の高 まり	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票での個人情報の把握 ・道路や建物などの危険個所の把握 ・避難指定場所に関わらない逃げ場の確保 ・訓練の参加率の向上 ・災害時対応のお知らせを配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○個人情報のルールづくり ○避難訓練 ○災害時の情報提供 ○名簿の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院と連携 ・専門の人に委託 ・企業からの食品の支援 ・マンションとの名簿マップの共有 ・重機の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人による備品の調達 ・市民の災害意識の向上のための啓発 ・NPOと連携 ・情報提供 ・物資の確保 ・自衛隊・赤十字と連携 	
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・住民意向を反映したまちづくりの実践 ・緊急車両が通れる道幅の確保（拡幅） ・冬期の災害に備えた除雪の充実 		<ul style="list-style-type: none"> ・マップづくりの支援 ・DIGのノウハウを伝える ・体験できるプログラムの提供 ・お弁当の支給などで人が集まる ・指定した企業から災害時に備品と食品を提供してもらう仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談できる窓口が必要 	
地域活動の 担い手不足	必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会長への報酬制度 ・声かけ ・若い世代が上の世代から知恵を引き出す機会（料理・サークル） 	<ul style="list-style-type: none"> ○退職者への説明会 ・単町と連町のつながり ・連町会長からの単町への報告が必要 ・自分からのニーズの発信も必要 ・個人情報などの守秘義務が壁となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を超えた町内会長同士の交流会 ・市民によるまちづくりの推進（まちづくりセンターを自主運営に） ・行政の退職者の町内会加入の推進 ・大学・学生との連携 ・病院との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会で企業と町内会のつながりづくり ・広報・啓発 ・学校教育で市民意識の向上に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政に詳しい人間が取り組むべき
	実現のために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングバンクの活用 ・町内会のメリットのPR ・地域住民のニーズ把握 ・アンケートの実施 ・住民との交流会の実施 ・自分からの発信の仕組み 		<ul style="list-style-type: none"> ・メディアとの連携（新聞社など） ・企業ときちんと連携 ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・井戸端会議が出来るような関係性づくり ・困った時にはオープンに伝えることが大事 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションは掲示版のほうが効果的 ・市民一人ひとりが人とつながることが大

(5) 参加者アンケートの結果

1) 実施概要

「地域コミュニティワークショップ」に参加した町内会の方に対して、ワークショップ運営に関する満足度や、今後の町内会活動の活性化に向けた意見、市の取組の意向を把握する目的で実施した。

■実施概要

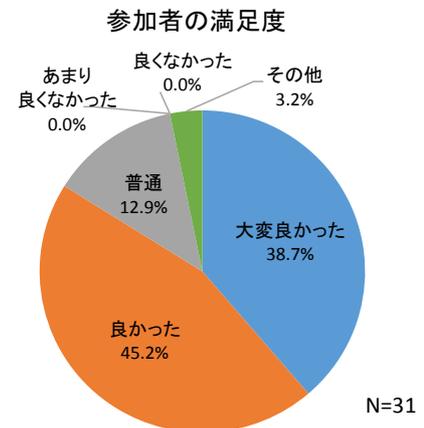
- 調査対象：「地域コミュニティワークショップ」参加者
- 配布・回収方法：ワークショップ当日（2月20日）に配布・回収
- 回収数：31名（当日参加31名）回収率100%

2) 実施結果

質問1 「地域コミュニティワークショップ」に参加された感想をお聞かせ下さい。
最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

参加者の感想としては、「良かった」（45.2%）が最も多く、次いで「大変良かった」（38.7%）となっており、「大変良かった」と「良かった」を合わせると、83%以上の参加者が『良かった』と回答しています。

	全体	大変良かった	良かった	普通	良くなかった	良くなり なかった	その他
実数	31	12	14	4	-	-	1
割合 (%)	100.0	38.7	45.2	12.9	-	-	3.2



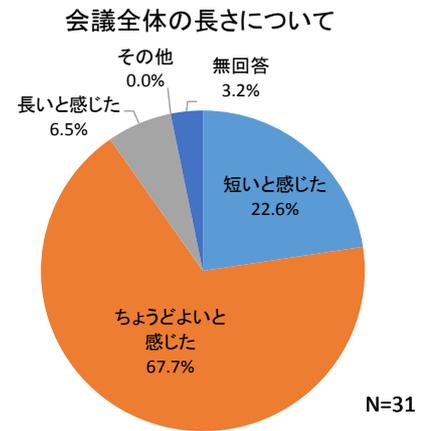
【その他の回答】

- ・会場、話し合いが喧騒でよく聞き取れない。

質問2 会議全体の長さについて、最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

会議全体の長さについて、「ちょうどよいと感じた」(67.7%)が最も多く、次いで「短いと感じた」(22.6%)、「長いと感じた」(6.5%)となっています。

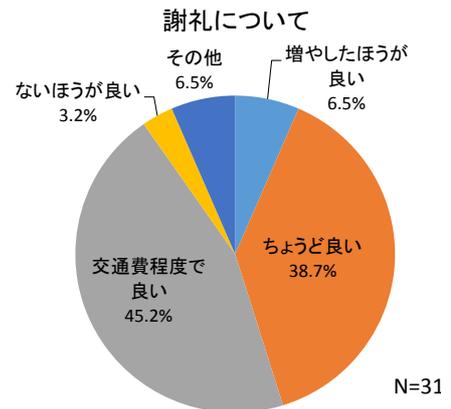
	全体	短いと感じた	ちょうどよいと感じた	長いと感じた	その他	無回答
実数	31	7	21	2	-	1
割合 (%)	100.0	22.6	67.7	6.5	-	3.2



質問3 謝礼について。最もあてはまるもの1つに「○」をつけてください。

謝礼については、「交通費程度で良い」(45.2%)が最も多く、次いで「ちょうど良い」(38.7%)となっています。

	全体	増やしたほうが良い	ちょうど良い	交通費程度で良い	ないほうが良い	その他
実数	31	2	12	14	1	2
割合 (%)	100.0	6.5	38.7	45.2	3.2	6.5



【その他の回答】

・わからない。

質問4 参加して得たものは何ですか。あてはまるもの全てに「○」をつけてください。

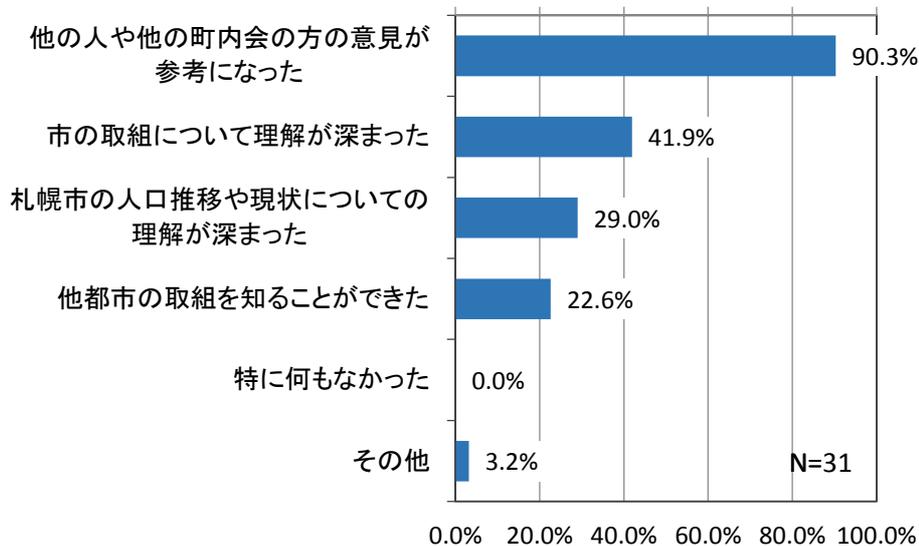
参加して得たものとしては、「他の人や他の町内会の方の意見が参考になった」(90.3%)が最も多く、9割を超えています。以下、「市の取組について理解が深まった」(41.9%)、「札幌市の人口推移や現状についての理解が深まった」(29.0%)、「他都市の取組を知ることができた」(22.6%)となっています。

	全体	が深まった	現状に合った	札幌市の人口推移や	他の町内会の方の意見が参考になった	市の取組について理解が深まった	他都市の取組を知ることができた	特に何もなかった	その他
実数	31	9	28	13	7	0	1		
割合 (%)	100.0	29.0	90.3	41.9	22.6	0.0	3.2		

【その他の回答】

・防災対策のイメージが出来た。

情報提供の説明について



質問5 グループワークで話しきれなかったことや、補足すること等ありましたらご記入願います。

テーマ「地域課題に対応するために必要な取組」

- ・町内会を、まちづくりを担う多様な主体の一つ（条例）という位置づけでは無く、町内会は唯一の住民直接参加の「住民ネットワーク」であり、安心・安全暮らしやすい地域づくりの地域基盤、地域インフラであるという認識を、行政を含め持つべきであると思う。
- ・PR・情報提供の必要性。
- ・自主運営を促進する条例？が必要だろう。
- ・勉強になりました。
- ・共有できた。
- ・町内会で出来ることは町内です。出来ない所は行政に相談する。良い事、地域で企業・学校が一緒になって取り組んでおり大変良い。

テーマ「実現のために必要なこと」

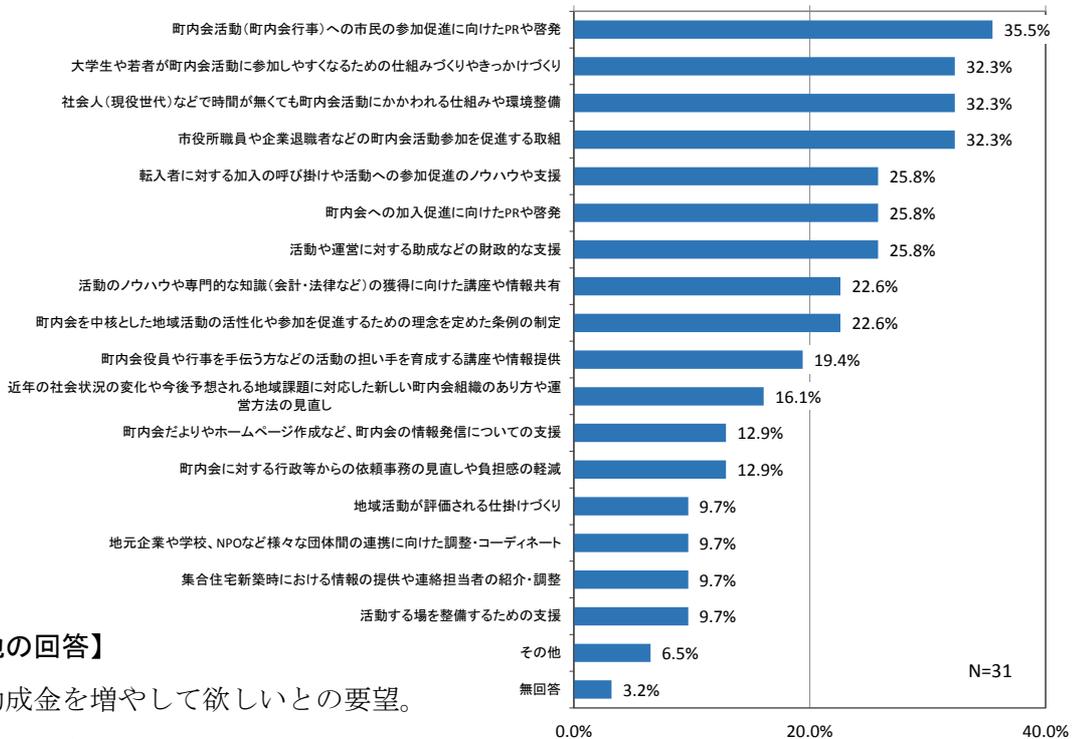
- ・個人情報取り扱いについて、認識の違いを一元化しなければ？
- ・実態把握、働きかけ。
- ・町内会・自治会とさまざまな団体が協力し合う以上に、札幌市の職員や民生委員・児童委員・青少年育成委員・交通安全指導員・少年補導員・福まち関係者・体育振興会加入者・保護司などは、必ず町内会役員になること（役員でも副がつく役は、部長や会長が全面に出るので時間的には余裕があります）。実情も分かる。役員の増加、話し合いがスムーズになる。キタバさん職員も全員町内会役員になること。
- ・皆さんの意見を参考にして、良い方向に進めたいと思います。

質問6 今後、各地域の町内会活動を、より活性化していくためには、どのような取組が最も重要だと感じますか。あてはまるもの3つに「○」をつけてください。

地域コミュニティの活性化に向けた活動については、「町内会活動（町内会行事）への市民の参加促進に向けたPRや啓発」（35.5%）が最も多く、次いで、「大学生や若者が町内会活動に参加しやすくなるための仕組みづくりやきっかけづくり」「社会人（現役世代）などで時間が無くても町内会活動にかかわれる仕組みや環境整備」「市役所職員や企業退職者などの町内会活動参加を促進する取組」（全て32.3%）などとなっています。

	全体	町内会活動（町内会行事）への市民の参加促進に向けたPRや啓発	大学生や若者が町内会活動に参加しやすくなるための仕組みづくりやきっかけづくり	社会人（現役世代）などで時間が無くても町内会活動にかかわれる仕組みや環境整備	市役所職員や企業退職者などの町内会活動参加を促進する取組	地域活動が評価される仕掛けづくり	転入者に対する加入の呼び掛けや活動への参加促進のノウハウや支援	活動のノウハウや専門的な知識（会計・法律など）の獲得に向けた講座や情報共有	町内会役員や行事を手伝う方などの活動の担い手を育成する講座や情報提供	町内会を中核とした地域活動の活性化や参加を促進するための理念を定めた条例の制定	町内会だよりやホームページ作成など、町内会の情報発信についての支援	町内会に対する行政等からの依頼事務の見直しや負担感の軽減	活動する場を整備するための支援	活動や運営に対する助成などの財政的な支援	町内会への加入促進に向けたPRや啓発	集合住宅新築時における情報の提供や連絡担当者の紹介・調整	地元企業や学校、NPOなど様々な団体間の連携に向けた調整・コーディネート	活動のノウハウや専門的な知識（会計・法律など）の獲得に向けた講座や情報共有	町内会を中核とした地域活動の活性化や参加を促進するための理念を定めた条例の制定	町内会役員や行事を手伝う方などの活動の担い手を育成する講座や情報提供	近年の社会状況の変化や今後予想される地域課題に対応した新しい町内会組織のあり方や運営方法の見直し	その他	無回答
実数	31	11	10	10	10	3	8	6	7	3	3	4	4	8	8	3	3	7	5	2	1	1	
割合 (%)	100.0	35.5	32.3	32.3	32.3	9.7	25.8	19.4	22.6	9.7	9.7	12.9	12.9	25.8	25.8	9.7	9.7	22.6	16.1	6.5	3.2		

町内会活性化のために必要なことについて



【その他の回答】

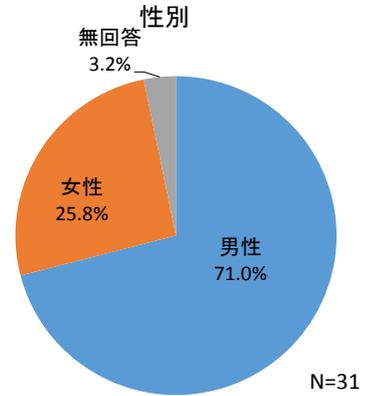
- ・助成金を増やして欲しいとの要望。
- ・自主運営の確立。
- ・町内会加入強制力を持たせた方がよい。

質問7 回答者さま自身について

(1) あなたの性別を教えてください。あてはまるもの1つに「○」をつけてください。

参加者の性別については、「男性」が71.0%、「女性」が25.8%となっており、男性の参加者が多くなっています。

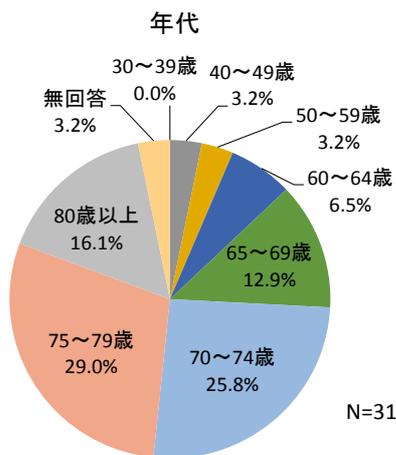
	全体	男性	女性	無回答
実数	31	22	8	1
割合 (%)	100.0	71.0	25.8	3.2



(2) あなたの年代を教えてください。あてはまるもの1つに「○」をつけてください。

参加者の年代については、『70代』(54.8%)が最も多く、次いで、『60代』(19.4%)、「80歳以上」(16.1%)となっています。

	全体	30歳未満	30歳	30歳	40歳	50歳	60歳	60歳	70歳	70歳	80歳以上	無回答
			3	3	4	5	6	6	7	7	8	無回答
			0	0	0	0	0	5	0	5	0	無回答
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	無回答
			未満	3	4	5	6	6	7	7	8	無回答
			9	9	9	4	9	4	9	9	以上	無回答
			歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	以上	無回答
実数	31	0	0	1	1	2	4	8	9	5	1	
割合 (%)	100.0	0.0	0.0	3.2	3.2	6.5	12.9	25.8	29.0	16.1	3.2	



質問8 全体を通して、ご意見・ご感想などご自由にお書きください。

○ワークショップに参加した感想

- ・もっと他町内の情報を知りたくなりました。
- ・有意義な話し合いでした。
- ・良い企画でした。
- ・参加させていただき大変勉強になりました。今後もこのような企画を計画して頂きたいと思っています（次回もぜひ参加したいと思います）。ご苦労さまでした。
- ・とても勉強になりました。アドバイザーの皆様ありがとうございました。
- ・大変良かった。

○ワークショップの運営や内容について

- ・参加者の氏名・区域・役職等 → 地域での活動が分かり易い。
- ・このワークショップの状況を整理し、小冊子にして各町内会役員へ発送いただければよい！
- ・すごく勉強になりました。次の開催を期待しています。ただ、終了時間はきちんと守って欲しい。行政の悪いところ。
- ・グループ討議は大変良かった。町内会では町内会に加入してもらう為に、町内会加入のおすすめを持参して加入してもらっている。若い人も参加